

第12回 総合研究機構研究成果報告会

立ち上がれ！早稲田地方創生フォーラム

日 時：2016年10月14日（金） 15：30～18：30

会 場：早稲田大学 大隈記念大講堂

- 開会の挨拶 石山 敦士
(早稲田大学理事：研究推進担当)
花井 俊介
(早稲田大学総合研究機構長)

- 第1部 基調講演
円卓の地域主義—共創の場づくりから生まれる善い地域とは— 牧野 光朗
(飯田市長)

- 資料説明 早田 宰
(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

- 基調報告
早稲田の地域づくりの系譜 佐藤 滋
(早稲田大学理工学術院教授)

- 学生活動報告 橋爪 亮典
(早稲田地域活動ネットワーク)

- 第2部 石破茂のビデオ
地方創生フォーラムに向けて（ビデオメッセージ） 石破 茂
(衆議院議員・元地方創生担当大臣)

- パネルディスカッション
地方創生の課題と展望 司会：浦野 正樹
(早稲田大学文学学術院教授 地域社会と危機管理研究所所長)
パネリスト：阿部 俊彦
(早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員)
上原 佑貴
(えひめ風車NET副代表)
川副早央里
(早稲田大学文学学術院助手)
黒澤 武邦
(早稲田大学非常勤講師)
畠田 千鶴
(一財)地域活性化センター広報室長)

第12回 総合研究機構研究成果報告会

立ち上がれ！早稲田地方創生フォーラム

〔開会の挨拶〕

石山 敦士

(早稲田大学理事：研究推進担当)

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、研究推進担当理事を仰せつかっております石山でございます。まず、成果報告会を始めるにあたりまして一言私の方からご挨拶を述べさせていただきます。

本日はお忙しい中、この会にご参加をいただきまして誠にありがとうございます。大学を代表いたしまして厚く御礼を申し上げます。

近年、国際社会が政治的、経済的に複雑さを増し、また科学技術の急速な進歩を遂げる中、早稲田大学は地球規模での人類共通の課題解決に挑戦し、アジアを代表する国際研究大学として世界に貢献する大学となるために、2032年の創立150周年に向け、2012年11月に4つのビジョンから成る「Waseda Vision 150」という中長期計画を策定いたしました。その4つのビジョンというのは、まず1つ目が「世界に貢献する高い志を持った学生の育成」、2つ目が、「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究の推進」、3つ目が、「グローバルリーダーとして社会を支える卒業生の輩出」、そして、4つ目が「アジアの大学のモデルとなる進化する大学」になることを目指すということでございます。

これら4つのビジョンを実現するために、13の革新戦略を掲げ、現在、全学を挙げて改革に取り組んでいるところでございます。あわせて、Waseda Vision 150の中ではさまざまな数値目標を掲げております。ここで少し時間をいただいて、その一部をご紹介させていただきたいと存じます。

例えば、計画策定時、2012年当時ということになりますが、学部の学生数は4万4,000名でありました。この数を2032年に3万5,000人に減らし、一方で、これに対して教員の数を1,680から2,000名ぐらまで増強する。すなわち、教員と学生の比率、よくスチューデント・ファカルティ・レシオといわれ、いわゆる国際ランキング等で登場してくる数字ですが、その割合を改善しようとしています。この主目的は、ランキングを上げるということではなく、より質の高い教育環境の構築を目指すことにあります。

また、社会情勢の変化に対応するために、高度な人材を育成するという意味で大学院生の数を1.5倍に増やすということ、それと同時に社会人教育に力を入れ、これまで以上の社会人を迎え入れて研究を活性化していく、そのような目標も掲げてございます。

また、近年特に重要となっております国際化においては、外国語による授業の割合を全体の50パーセントまで引き上げることを計画しております。また、海外から受け入れる留学生の数ですが、現在既に年間5,000名を超え、また逆に海外へ留学する早稲田の学生も年間4,200名と、いずれも国内トップの数字になっており、最も国際化の進んだ大学であると自負しております。

Waseda Vision 150ではさらに留学生の数を増やし、全学生の約4人に1人は留学生にするという目標値を立て、これに向けて教育環境の整備や、あるいは中野に新しく作ったような国際学生寮など、施設の整

備を進めているところでございます。

さて、私が担当しております研究推進におきましては、先ほどご紹介いたしましたWaseda Vision 150の4つのビジョンの1つであります「世界平和と人類の幸福の実現に貢献する研究」を実現するため、未来をイノベートする独創的な研究を強力に推進するための改革を進めております。大学といたしましては、教員個々の高度で独創的な研究を支援していくことはもとより、組織的な戦略に基づいた、いわゆるチーム型の研究の推進が、国内外の研究機関との連携強化を含めて重要であるととらえております。この実現に向けて、現在、早稲田大学は研究機構と称する研究母体を9つ設けてございます。文系が2つ、理系が5つ、残りの2つは異分野連携、あるいは文理融合といわれているものをベースとする機構で、各機構が学内外の組織との連携のもと、それぞれの研究分野に沿って組織的な研究活動を進めているという状況でございます。

本日の研究成果報告会を主催いたします総合研究機構は、今ご紹介いたしました研究機構のうち、文理融合・異分野連携の研究機構にあたります。共催は総合研究機構に所属いたしますプロジェクト研究所ということになりますが、プロジェクト研究所というのは、所属する学術院の垣根を越えた複数の教員、研究者で組織されまして、共通の研究テーマのもとに研究を展開する、まさに先ほど申し上げました、組織的かつ戦略的な研究拠点ということが言えます。

本日は、総合研究機構に所属するプロジェクト研究所であります「都市・地域研究所」と「地域社会と危機管理研究所」の共催により、「立ち上がれ！早稲田地方創生フォーラム」というテーマで研究成果の発表をさせていただくこととなります。日頃の研究成果を世に発信する絶好の機会ととらえて、また、会場の皆様からはぜひ貴重なご意見をいただき、有意義な情報交換の場としていただけたらと存じます。

最後に、本日は10月14日ということですが、既に4日ほど経過してしまいましたが、現在、早稲田大学最大の文化芸術フェスティバルであります「早稲田文化芸術週間」の真っ只中でございます。おそらく、この大隈講堂の入口にも早稲田文化芸術週間という立て看板が立っていたことに気付かれた方もおられるかもしれませんが、来週の金曜まで44のイベントがこの早稲田キャンパスを中心に催される状況にありますので、ぜひ明日以降も早稲田大学に足をお運びいただき、そちらの方も楽しんでいただけたらと存じます。

以上、報告会の開催にあたりまして私からのご挨拶とさせていただきます。どうぞ、本日はよろしくお願いたします。ありがとうございました。

〔開会の挨拶〕

花井俊介

(早稲田大学総合研究機構長)

こんにちは。今ご紹介いただきました総合研究機構の花井と申します。まず、本日お忙しい中をこのフォーラムにご参加いただき、本当にありがとうございます。深く御礼を申し上げたいと思います。

今日のこのフォーラムは、我々総合研究機構の第12回目の研究成果報告会を兼ねて開催されております。そこでこの機会に私ども総合研究機構について少しご説明したいと思います。

現在、我々総合研究機構の下には120を超えるプロジェクト研究所が所属しております。そして、それぞれの研究所の所員の先生方がそれぞれの研究プロジェクトに属して一生懸命、プロジェクトの実現を目指して研究を推進しているということでございます。

先ほども少し石山先生の方からご紹介がありましたが、他の研究機構は多くがそれぞれ固有の研究プロジェクトを持って、そして機構として研究に取り組むという形をとっておりますが、我々総合研究機構の場合は機構自体として何か特定の研究のプロジェクトを持ってやっているというわけではありません。総合研究機構の場合は、したがって研究の実態というのは機構にあるわけではないということにして、研究の実態は機構に属しているさまざまな、文系もありますし、理系もありますし、あるいは先ほどからお話がある文理融合型のプロジェクト研究所もあるのですが、そういった120を超えるそれぞれの研究所が研究を計画し、推進しているわけであって、研究の実態、中身というのはプロジェクト研究所にあるというのが総合研究機構の特質ということになります。

それでは我々総合研究機構は何もしてないのかといわれるとそういうわけではなくて、我々としては役割をもっていると考えております。その役割としては、傘下のプロジェクト研究所がなるべく円滑に運営されて、そして予定した研究計画が順調に実施できるように支援していくこと、そしてその結果として質がいい研究成果を量的にもどんどん出していただく。そこのところに我々の役割があるのだらうと考えております。

喜ばしいことに、近年、プロジェクト研究所の研究実績というのは大変顕著なものがありまして、それぞれのプロジェクト研究所の成果は、例えば非常にたくさんの数の論文、著書ですとか、こういったフォーラム、シンポジウム、あるいは研究会といったさまざまな形で社会に発信されておりました、アカデミックな世界はもちろんのこと、実務への応用という面でも大変大きな、そしてたくさんの成果をあげてきていると思っております。その意味で、我々総合研究機構は研究という面で早稲田大学を代表する一つの機関ではないかというふうに自負している次第でございます。

そうした我々総合研究機構が生み出した最も新しい、そして研究機構を代表するような研究成果を報告するというのが今日の研究成果報告会の趣旨ということになります。今年は浦野先生が所長をされている地域社会と危機管理研究所、そして早田先生が所長を務められている都市・地域研究所が共催で「立ち上がれ！早稲田地方創生」という元気のいいタイトルのフォーラムを開催していただくということになったわけです。

両先生を含めまして、研究所の先生方、今日はどうぞよろしく願いいたします。また学外から講師、あるいは討論者をお引き受けいただいて参加していただいた先生方、ご協力に心から感謝したいと思います。また今日はよろしく願いいたします。

最後に会場の皆さんにもぜひ今日のフォーラムに聴衆としてではなく、積極的に参加して意見を述べていただければいいなというふうに考えております。ぜひそういう積極的な参加をお願いしたいと思います。

以上、本当に簡単ではございますけれども私のご挨拶にかえさせていただきたいと思います。今日はどうぞよろしくお願いたします。

〔 基 調 講 演 〕

円卓の地域主義—共創の場づくりから生まれる善い地域とは—

牧 野 光 朗
(飯田市長)

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました長野県飯田市長の牧野でございます。本日はこの「立ち上がれ！早稲田地方創生フォーラム」にお招きいただきまして本当にありがとうございます。石山理事長、花井先生、それから早田先生、佐藤先生、本当に早稲田大学の先生方に大変お世話になり、お招きをいただきました。実は私、先日、10月の9日が飯田市長選の告示日でありまして、本来であれば16日が投票ということで、このフォーラムがある時に、つまり14日に行けるかどうかというのは、9日の告示日の夕方の5時までに私の相手が現われるかどうかにかかっておりましたが、幸い無投票になりまして、二期連続無投票で52年ぶりという、そんな記録にまでなってしまったんですけど、おかげ様でここに来ることができたところであります。

今日はお時間、25分ぐらいといいますので4時10分ぐらいまでお話をさせていただければと思います。この題名は事業構想大学院大学という出版部から出させていただいた本の題名でございます。ちょっとその内容を交えてお話しさせていただきますが、私の経歴はまたお手元に配られていると思いますので見ておいていただければと思います。

私の飯田市ですが、私、飯田市の生まれ育ちでございまして、高校まで飯田市で、その後早稲田大学でお世話になって、そして政府系の、当時日本開発銀行、今の日本政策投資銀行に入っているいろんな地域のお手伝いをさせてもらったり、海外も含めて地域づくりの調査研究をさせてもらったりという、そういった転勤生活を送っていたんですが、ヨーロッパ、ドイツから帰ってきて大分の事務所長になったときから単身赴任ということで、家族を飯田に帰しましたら、お前も帰ってこいと、そういう話になりまして、飯田市長選に出るという話になって、かなり1年ぐらい悩んだんですけど、まあここはやはりふるさとに恩返しをしなければいけない、多分そういう巡り合わせなんだろうと腹を決めまして、それで最初の選挙、12年前になりますけど、私を含めて4人出て大激戦だったんですが、それを制して市長にさせていただきまして、今、12年目。4期目がつい先日確定しましたんで、あと4年やらしていただけたということになったわけでありまして。

その飯田市はどこにでもある人口約10万人の地方都市ですが、さまざまなモデル事業があることで非常に注目されています。町のシンボルでありますリンゴ並木のまちづくりは飯田市のまちづくりの原点であります。これも非常に注目されるこのまちづくり、市民の皆さん方が、中学生がこのまちづくりの提案をする中でりんご並木を自分たちでちゃんと育てていきたいという、そうした考え方を受け入れて地域の皆さんが中学生のそうした思いというものを大事にしながら、このまちづくりを進めていると、そんな誇れるものを持っている地域でございます。

今日は飯田の個々の話はほんの少しさせていただくぐらいにしまして、基調講演でありますので、今地方創生がどんなことになっているかということを中心に話をさせていただければと思います。

ご案内のとおり、人口減少はもう既に2008年から始まっている我が国でございます。今世紀の終わりにはこのままいきますと日本の人口は5,000万を切るのではないかと、そんな予測を人口問題研究所が推計

していて、それも少子化・高齢化が進みながらという非常に厳しい数字が出てきておまして、さらに地方創生の原因と申しますか、そういったきっかけになったのが増田レポート、日本の地方の半分がこのままでは消滅しやしないかという危機的な内容のレポートで、国も地方も何とか地方創生だということで総合戦略を作って今それに取り組んでいるという状況かと思えます。

この人口減少がここまで激しく出てきているのは、やはり地方と大都市圏の関係が高度成長からバブルの時代まで含めてずっと人材流出が続き、そして人口がピークを経た後も地方から大都市圏への人材流出が続いているというところが非常に大きな問題になっているわけですね。大都市圏の方では非常に子供が育てにくいという環境の中、また、これから超高齢社会を迎えていくという中で、どうしても予算をこういった高齢社会の対応の方にも向けていかなきゃいけない。一方で地方は結局高校時代まではこうした人材を何とか育てようとしてがんばってきたとしても、それが結局大都市圏へどんどん流出していくという中で、なかなか地方に帰ってこない。言ってみれば子育て世代が一極集中で大都市圏、特に首都圏に集中していくという中で、最も子育てがしにくい、まあ特殊出生率を見てもらえばわかりますけど、東京都1.1ぐらいしかない。そうした中でそこに子育て世代が集中してしまっていて、なかなかそういった子育て世代が地方に帰ってこれないという時代が長く続いていく中で、地方の元気が出なくなってきた。地方でダイナミズムを生むことができなくなってきたと、そうしたことがあるわけです。

これを何とかしなければいけない。まあ、言ってみれば地方創生というのはこうした、一旦は地域を離れていった若い皆さん方が、やはりこの地域に帰ってきて、そしてここで安心して子育てができる。その子供たちも出て行ってもまた安心して子育てができるという、こういった人材のサイクルを作っていくことこそが基本になっているはずなんですけど、なかなかこれができてこないというところに大きな課題があるわけでありまして。ということをまず申し上げます。

それともう一つ大きな問題といたしましては、そういった大きな課題に対応しなきゃいけない行政なのですが、国も地方も大変な財政難という状況にありまして、私が市長になった12年前くらいは国の借金は700兆円といわれていたのですが、今やもう1,000兆円を超えると。約1.5倍ぐらいまで借金が膨らんでしまっていて、大変、この行財政改革をやっていかなければもうもたないという状況になってきているわけですね。で、それは国も地方も同じでありまして、ところが少子高齢社会が進んでいく中で、行政サービスというものはやはり拡充していかなきゃいけない。多様化が進み、そして課題がどんどん山積していくような状況の中で、行政サービスの拡充というものが求められるわけですね。先ほど私選挙の話もしましたが、日本全国どこの首長さんも行政サービスの拡充を訴えない人は恐らくいないはずでありまして、私は行財政改革だけやりますと、行政サービスの範囲は縮小させていきますと申して選挙に出て多分当選できる人はいないはずでありまして、であるとすれば、この行政サービスの拡充ということはやはり念頭に置いて考えていかなければいけない。

しかしながらということで、誰が担うのかと。その行政サービスを誰が担うのかということは、これは今の時代に合わせていかなければいけないわけですね。これは基礎自治体がやっていた範囲なんですけど、それはこれから行財政改革をやっていくということになればよりコンパクトにしていかざるを得ないという部分が出てくるかもしれないけれど、実際の行政サービスの拡充はこのように上げていかなきゃいけない、範囲を拡げていかなければいけないとすれば、その他のところを誰が担うかということを考えていく必要がある。それがコミュニティビジネスであったり、あるいはPFIやPPPといった形での民間への委託であったり、あるいは今日の一つの主題でありますけど、国では地域運営組織と申していますが、この地域自治組織ですね。こういったコミュニティの力をいかに引き出すかということを考えていくということ

が非常に重要になってくるという、そんなふうにとらえているわけであります。

で、この三重苦という言い方をしておりますが、人口減少・少子化・高齢化という、そうしたことへの対応をしていくためには、行政だけでは財政難でなかなか厳しい。ところが、この地域の皆さん方は行政サービスの受け手にとどまってしまっている。つまり自分たちの地域を自分たちで作っていきこうという、そういった主体的な関わりということに乏しくなっている。これは大都市の住民がもちろんでありますけれど、依存心が強い、行政に対する依存心が強い。実は地方の住民も同様でありまして、そういった受け身の社会からいかに脱却していくかということが求められているというように思うわけであります。

一応、国の方もそれなりにやはりそうした課題には対応していきこうと、それぞれの役割分担はしております。いわゆる地方創生本部は人口減少・少子化・高齢化に対する対応を何とかやっていきこうという本部でありますし、それから経済財政諮問会議、私も属しておりますが、この専門調査会、経済財政一体改革推進委員会というのはまさにこの経済の再生と財政の健全化を一体的に推進していきこうという、そうした役割を持った委員会であると。そして、こういった地域の課題解決のための地域運営組織についての有識者会議、これも私も参加させていただいておりますが、こういったものも立ち上げて、言ってみれば私がとらえております三重苦への対応を何とかやっていきこうという、そういった姿勢は見せているわけですね。なかなかこれは相互に深く関わっている話で、総合的に処方せんを出していくのはなかなか困難。しかし、それを出していかないと真の地方創生につながっていかないというように思うわけであります。

人材のサイクルを作っていくためには、高校までの人づくりをどうするかというのは非常に大きな課題になるわけですね。私どもの地域では地育力という言い方をしていますが、地域の子供は地域で育てる。そうした考え方において、やはり自分たちの地域がどういう地域かということをいかにその子供たち、若い皆さん方に学んでもらうか。そして、特に中学や高校という地域との関わりが薄くなる時期にそうしたやはり地域との関わりをもってもらえるような仕掛けをいかに作っていくかということを考えるわけです。

また、大学に行っても私どもの地域におきましては、そうした大学生、あるいは大学院生の皆さん方に対するフィールドスタディ、学びの場というものを提供していますので、まさに全国のそうした地域を学びたいという皆さん方に飯田を訪れてもらって、この地域を学ぶような仕組みも作ってきた。そういった中で、この人材サイクルを構築して地域にダイナミズムを起こせるような、そういった仕組みを作っていくということはずっとやってきているわけであります。

財政難に対してのやはり地域としての対応というものは、地域経済の活性化ということになるわけですが、今までのような工場誘致に頼るようなやり方というのはむしろもう時代に合っていない。それよりも地域に合った産業を振興させ、そして地域の経済自立度を伸ばしていく。つまり、外からのお金が地域に入ってくる仕組みを作り、そしてそれが中で循環する仕組みを作っていくことこそ、ちゃんと、言ってみれば定点観測しながらちゃんと数量的にとらえながら、定量的な分析を加えながらやっていくことが必要ではないかと考えてずっとやってきているわけであります。こういった試みをこれからも続けていくことが非常に大事だというふうに私はとらえております。

それから、地域運営組織や地域自治組織の改革にも取り組んできたわけでありまして、言ってみれば、右肩上がりの頃は国から都道府県、そして市町村といったトップダウン型の、まさにこういった関係をずっと作ってきたわけでありまして、今の地方創生の時代はもう逆でありまして、むしろ主体は地域の皆さん方、住民や事業所の皆さん方、それをいかに市町村が支援するか、そして環境整備を国と都道府県で進めていくかという、まさにこの協働共創の考え方が主流になってきている。これは先ほど申し上げた経済財政諮問会議の調査会の中でもボトムアップの改革が重要ということはずっと言われているわけであり

ます。こうしたボトムアップの考え方を取り入れてどうやってじゃあ地域づくりをしていくかということが非常に重要になってくる、そんな時代になっていると思います。

さて、そういった中で、やはり大事になってくるのはビジョンでありまして、どんな地域を目指すのかということで、今までのように他の地域と比較して、あの地域よりはうちの地域の方がましかなというような形での、いわゆる優良可の良みみたいな形での良い地域ではなくて、誰もがあの地域は善い地域だなというように思ってもらえる。これは都市部におきまして、あるいは中山間地域におきまして、どこにおいても私は非常に大事な概念だというふうに思っておりますが、いわゆる生活の質、クオリティ・オブ・ライフのことはよく論じられていますが、やはり善い地域ということを考えていくためにはコミュニティの質が問われなければいけない。まさにクオリティ・オブ・コミュニティ、こういった考え方というものをいかに地域の、地域づくり、産業づくり、人づくりの中に入れていけるかということではないかと思っております。

ちなみに飯田市は特殊出生率を見ていただきますと、1.76まできておりまして、これが東京都ですね、47都道府県の中では沖縄に次いで高い数字と、それだけ子育て環境が整ってきていることの表れかと思っております。ちなみに希望出生率、国が掲げている希望出生率は1.8以上でありますので、とても他の地域の今の現状から見て、果たしてそれが実現できるのか、まさにこの地方創生ということで今いろんな総合戦略がなされておりますが、こういった出生率を上げていくこと一つ取っても大変厳しい課題があると言わざるを得ないというふうに思うところであります。

そういった中で、この三重苦の克服をいかにしていくかということになるかと思うんですが、人口減少・少子化・高齢化、先ほど申し上げたように、大都市圏から地方圏への人材サイクルをいかに作っていくかという、そうした課題。そして、経済再生・財政健全化の一体的改革をその中でいかに進めるかということと共に、先ほどから申し上げておりますように、いかにコミュニティの質を上げていくか、この自立志向の自分たちの地域を自分たちで作っていきこうという、そういった考え方を持つコミュニティをいかにこの地域の中に創出して、それを横展開に拡げていくか。これが非常に重要になってくるというふうに思うわけです。その時に出てくるキーワードがまさに共に創っていきこうという共創であり、そしてボトムアップであり、善い地域というふうになるのではないかというふうに私はとらえております。

これまでの国の取り組みについて少しご紹介をさせていただきたいと思えます。国は一体どういうふうにして進めようとしているのかということなんですが、これは経済財政諮問会議の調査会、経済財政一体推進委員会の中での議論も踏まえてですが、例えば地域医療を事例にしてみますと、まず課題を把握しようということで、マクロ的なものを見るわけですね。医療費の動向を見ますと、今ずっと右肩上がりです。医療費が上がっていっていますねというのは一目瞭然であります。で、これは経済財政一体改革にとっては大変大きな課題となっている。何とかこの医療費を抑えることができないかということを考えるわけがあります。そうすると、全体の流れだけ見てもわかりにくいので、地域別の流れを見ましょうということで見てみると、かなり医療費に地域差があることがわかるということでありまして、青く書いてある方がいわゆる健康指標の高いところで、赤い方が健康指標が低い、つまり非常に問題があるところですね。それが一人当たりの医療費と非常に相関が見られると。つまり一人当たりの医療費が低いところの方が健康であるということがわかるわけですね。なおかつ、右の方の並んでる都道府県の名前を見てますと明らかなのですが、明らかに西高東底、つまり東日本に対して西日本の方が一人当たりの医療費が高いということがこういったことから見えてくるわけでありまして。

では、そういったところを踏まえてどういうふうな形でその地域、地域の格差というものを是正してい

くかということがあるわけですね。これは私が経済財政一体改革推進委員会の中で出した一枚なんですけれど、今までのような右肩上がりのようなPDCAというか、実はPしか出してないと私は言ってるんですけど、いわゆるPばかり大事にする。つまり予算だけ出しておいてあとは執行はよろしくねという形で、その後の検証も形だけ、ましてはその後のアクションというのがつながっているかどうか分からないというような、そうしたやり方ではもうこれからはもたないと。右肩下がりの時代は右肩上がりのPDCAが必要であると。特にDoの部分、まさに地方が担当する工夫の部分の部分を大事にする。そういったPDCAを進めることが必要であると。例えば国が予算をつけるといっても、その予算をつけたら終わりではなくて、それを受け取った地方がどれだけ工夫をして、その予算の執行ができるかということに着目し、それをしっかりとチェックした上で次のアクションにつなげていくと。こういったものがこれからは求められるということをお願いしてきているわけでありまして。

例えば、そういった中で地方の工夫をやった中で先進優良事例が出てくるわけですね。例えば私どもの地域ですと、さっきの地域医療の例で言えば、高齢化は進んで、そしてお医者さんの数はそんなに少ない。日本の平均、我国の平均に比べて50人ぐらい少ないにもかかわらず平均寿命は長くて一人当たりの医療費は本当に安いと。こういった体制というのは一体どうやって作っていくのかということにまず着目してもらって、この数字の裏側にある背景の、例えば医療体制というのを見てもらうということになるわけですね。そうしますと、少ないお医者さんをいかにうまく役割分担して救急医療をやっていくか。こういうことをやっているのは、行政と一緒に医療関係者の皆さんが協議会を作って、そこでこの地域の医療問題を定期的にしっかりと話し合っ、そしてその課題解決策を考える。まさにこの工夫の改革をずっとくり返している、それがこの共創の場と呼んでもいい、その機能を果たしているということがわかってくるわけでありまして。それによって、この定住自立圏のモデルになったこうした広域医療については市町村の垣根を越えて、生活圏、経済圏を一緒にするような、そういった定住自立圏を構成して、中心市の飯田市がその中核の市立病院をその役割に育てましょう。つまり飯田市の市民のみならず、周辺の町村の皆さんのためにもこの市立病院の役割を果たしましょう。周辺町村はそれぞれの役割を果たしていきましょうというようなことを考える、そういった枠組を作っていくということにもつながったわけです。それをやってきたのがこの市町村の連合であります南信州広域連合、飯田市及びその周辺の13の町村によって構成されている、ここがまさに共創の場になった。ひと月に一回必ず首長たちが集って、そして時々地域課題を話し合う。地域医療であったり、あるいは公共交通であったり、今であればニアの対応をどうするかということであったりと、そういったことを話し合う共創の場がずっと長く機能をし続けているということがあるわけですね。それによって産科問題も乗り越えたり、救急医療にも対応ができてたり、そしてこれから先、在宅医療、在宅介護の時代になっていく。それにも対応するような診療情報連携システムもこの地域の中で構築してきているということがあるわけです。

しかし、今もっか国のそうした優良事例の抽出というところまではできなくても、これを他の地域にどう展開するか。横展開が今一番課題になっています。例えば事例集を作ってそれを紹介しても、あるいは先進国に視察に行ってもらっても、出てくる言葉はうちの地域ではとてもできないなというつぶやき。こういうふうになってしまっているのが現状ではないか。これを乗り越えるにはどうすればいいかということ今真剣に検討しているという状況でございます。

私の持論であります、この横展開をするためには、言ってみれば木の枝にぶら下がっているその事業の成果だけを見てはわからない。これだけを見ていたらどうして飯田市でこんなにたくさんの先進事例が出てくるのかということとは全然わからない。やはり見なければならぬのはその下なんです。その

土壌であります。注目すべきはその土壌であって、例えば公民館、例えば先ほど言っていた広域連合、あるいは包括医療協議会、こういった共創の場というものがさまざまな分野において存在し、ここで地域の課題が論じられ、そしてそこからアイデアが出てきてそれを評価し合って、そしてそれを実現させていく。こういった共創の場があることによって初めてイノベーション、そしてダイナミズムが起こってくるという考え方です。これは私が12年間飯田市政を担当させていただいてさまざまな事業の創出に関わってきた知見から申し上げるところであります。

例えば、今や全国にまたがって屋根貸し事業が広がっておりますが、その一番最初のダイナミズムを作り出したおひさま進歩というコミュニティビジネスの会社は、公民館という共創の場から生まれてきております。

あるいは今航空宇宙産業に乗り出してきている当地域であります。その新しい産業の集積を作ろうということで、産業界の皆さん方が集まってきているのがこの南信州飯田産業センターでありまして、ここがまさに産業づくりの共創の場になってるということでもあります。あるいは大学連携。私どもの地域は4年制の総合大学はないんですが、それを逆手にとりまして、日本全国どこの大学とも連携をしよう。そして、そのネットワークを作らせていただいています。これが学輪IIDAというネットワークでありまして、現在35大学、87名の先生方にご参加をいただいているところでもあります。残念ながら私の母校であります早稲田大学からのご参加は今のところないのでありますけれども、このうちのネットワークが非常にこの共創の場として機能しているということをご報告させていただきます。

例えば、この環状交差点ラウンドアバウト、これは私ども行政、地域だけではできなかった。大学と一緒に社会実験をくり返す中で最終的には道路交通法の改正にまで結びつけた一つのイノベーション、ダイナミズムの事例であります。こうしたことは大学連携の中から生まれてきたものであります。

地域自治組織、まさにコミュニティの改革も同様であります。今までのトップダウン的な、つまり上から下への上意下達型の組織から共創の場としての地域自治組織への衣替えをして既に10年以上がたとうとしているわけですが、まさにこれがうまく機能する中で、例えば自分たちの保育園は自分たちでやっていくんだというような中山間地域の事例も出てきておりますし、そうしたことを通して地域の活性化が図られているという状況でございます。私はやはり個人の皆さん方が地域に関わるという当事者意識、まずそれをもってもらって、そして地域の共同体でありますそうした地域運営組織が主体的にこの地域に関わっていく。こうした役割をもって、そしてみんながこの円卓に集うような、そうした場をしっかりと位置づける。そうした中で初めてこの共創の場が機能するようになるというような考えるところでございます。こうした共創の場づくりこそ、これからの地域創生には不可欠なプロセスと考えるところでもあります。

リーダーシップもそうした意味でトップダウン型からボトムアップ型に変わっていくというふうにと考えると、まさに私がやっておりますのは左のトップダウンももちろんやらないわけではありませんが、右側の2つ、キャッチボールをしながら地域住民の皆さん方と擦り合わせを行う。あとはカタリストとして地域住民の課題に対して住民の皆さん方自らその課題解決を図っていくような、そうした役割というものをリーダーシップとして図っていければと考えております。そうした事例も出ておりますが、ちょっと時間になりましたのでここまでとさせていただきます。円卓の地域主義の第4章に書かせていただいています、すべては当事者意識から始まる。まさにこれが私の地方創生を志す皆様方に申し上げたい一番最初の言葉でございます。

ご静聴ありがとうございました。

〔資料説明〕

早 田 宰

(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

皆さんこんにちは。この地方創生フォーラムにご来場ありがとうございます。今、飯田市長からお話がありましたが、私も早稲田で学びまして、私は理工学研究科の出身なのですが、当時都市計画特論の講義をしていただいたおりました田村明先生の授業を覚えておりますが、必ず授業の最初に飯田のりんご並木の話をしていただきました。次の時代に子供たちに環境を伝えていくことが都市づくりで一番大事なことだよという話を田村先生がされていたことを、懐かしく思い出しておりましたが、そんな記憶がいろいろとよぎる中で、私も10月から早稲田大学都市・地域研究所の所長を仰せつかりました。新しい都市づくり、地域づくりのためにがんばっていきたくております。「立ち上がれ」という今回のシンポジウムのメッセージは日本中であるということもあるんですが、実は私たちがまず取りあえず立ち上がらなければいけないなと思って、自分の肝に銘じて掲げたようなところもございます。

お手元の中に資料集がありまして、こちらを説明させていただきます。資料集の封筒の中に小冊子が入っております。実はこの地方創生というテーマ、それから早稲田は今まで何をしてきたのかというところをかいつまんで見ておきたいと思っております。

冒頭に牧野市長の方から飯田に残念ながら早稲田の旗がないということがありましたけれども、では何をどこでしているのかということになるかと思いますが、今までの各地での取り組みをまとめて地図や年表にしていますので御覧いただければと思います。地方創生ということは、冒頭に牧野市長からもお話がありましたが、人口減少に歯止めをかけることが第一です。あるいは、そのために各地域がそれぞれの特徴を活かして自立的で持続的な社会を創生するという、これが大きな目的になっているわけです。

そのために、企業誘致のみならず、新しい仕事づくり、ワークライフバランスですとか、あるいはそのためにガバナンス、地方版の総合戦略を作っていくと、こういうところがねらいになってきているわけです。

このために、国の方では2015年になりますが、第二次安倍内閣でまち・ひと・しごと創生本部、その根拠法というものを作りまして、全面的にやってくるわけです。これを通常、狭い意味での地方創生といっているわけです。

つまり、この地方創生を因数分解して分けると、まち、ひと、仕事であると。今までまちづくりとかまちおこしと言ってきましたが、まちに加えて、人や仕事という言葉が併記されてくる。しかもわかりやすく目に止まるようにひらがなを3文字並べたということが国民へのメッセージだと思うのですが、人にフォーカスが当たっているというところに改めて注目しておきたいと思っております。

地方創生、今お話がありましたとおり、人材力が非常に重要であるということになってくる。実際に困難な状況を切り開いていく人材こそが地域の宝であるということでもあります。地域力というものを、あるいは市民力というものを切り開いていくためにはどういう人材が必要であるか。この都市・地域研究所では、それを鍛える思考力や、あるいは実践力や、それを支えるようなベーシックなスキル。特に大学ではこういうものをしっかり考え対処してゆけるような基礎的な素養を身につけて世に送り出すと、そういうことが課題だと思っているわけです。さて、こういう思考力や実践力、さらには21世紀型能力、これは国であるとか経済産業省、文科省であるとかでもさかんに議論しているところではありますが、果たして早稲

田がそれについて何をしてきたかをもう一度ここで振り返っておきたいと思います。ここにいらっしゃる方は早稲田関係者が多いと思いますが、改めて説明するまでもないかもしれませんが、大隈重信、あるいは小野梓ら建学を支えた人々は地方の出身者であった。地方の目線、それに加えて中央へのある意味での反骨精神のようなもの、進取の精神とありますが、クリティカル・シンキング (critical thinking)、そういう新しい時代が求める新しい問題解決を導こうとする気概に溢れた人々が作った大学であるということ。それがこの学旨にもなり、さらには実際にそれに従ったカリキュラムができていくわけです。それにもとづく地域づくりのカリキュラムについては、この資料集の一番最後に年表がございまして、後でゆっくり見ていただければいいのですけれども、もう非常に古くから、建学の時から、高田早苗総長が社会学(当時の科目名は世態学)を講義して、地域や地域づくりを論じています。それから逆算しますと、130年以上になると思うのですが、地域づくりの研究をしているわけです。そういう中で、地域社会の問題をとらえていく、あるいはそこに対して横断的で学際的でアクションリサーチをしていく。特にそのグローバルな人材育成をするということに早稲田の都市・地域研究の大きな特色があらうかと思います。

さて、早稲田はどこで何をしているかというところに戻りますが、マップを付けております。かかわった地区は本当にたくさんありますが、お手元の中の資料集の封筒の中に入っているカラー刷りの地図が、それが特に稲門OBOGの方々、現役の学生サークル活動によるものです。教員の研究以外での拡がりといえます。この拡がりこそが早稲田の力だと思っております。その一方で、ある意味で広がりが大き過ぎて、誰がどこで何をしているかがかえってわからなくなってしまっていると。早稲田の大学広報もどれを宣伝していいかわからないと、そんなところもあるのかなと思いつながりながら一覧できるようにマップにしておきました。これからはアーカイブにしていくとか、見やすくリファレンスする機能というのにも必要なのかなとちょっと考えているところであります。

いずれにしても、マネジメントというキーワードが先ほども出ておりましたが、どういうふうにやっていくのか、大学の力、人材をもっとうまく活用していくにはどうしていったらいいのか。その辺が二部で浦野先生を中心にご議論をさせていただけると楽しみにしています。一言で言えば、地域の思いであるとか、ソリューション、そういったものをプラットフォーム化し、オープンにして、その思いの連鎖を元気にしていくと、そういう循環を作っていくことがこれからの地方創生に重要かと思いますが、そこにどうやって大学が入っていくのか。そのヒントを得られるようなシンポジウムになればと思っております。

では、詳細について、もう少し地域づくりに絞ったところを佐藤滋先生にバトンタッチをして続きにかえたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。

〔 基 調 報 告 〕

早稲田の地域づくりの系譜

佐 藤 滋

(早稲田大学理工学術院教授)

皆さんこんにちは。今日は「早稲田の地域づくり、その系譜」ということで20分ほどお話ししたいと思います。都市・地域研究所の成果というより、早稲田がどういう歴史をこの地域づくり、まちづくりに経てきたのかという観点からお話をしたいと考えております。

私は1969年に大学に入りました。この時代が何かというのはもう言うまでもないことですが、この70年前後から地域づくり、まちづくりの時代が始まったと私は考えています。そして、四半世紀ごとに大きな変局点を迎えていると。今まさにこの地域づくりは大きな変局点を迎えていて、その変局点を乗り越えるために今まで何をしてきたのかというのを振り返ってみたいと思います。これは早稲田の地域づくりだけではなくて日本全体がどういうふうな経緯を経てきたのかということを考えてみたいと思います。

まず早稲田大学「二一世紀の日本研究会」は、1971年に内閣府が募集した21世紀の国土のデザインで、総合賞を受賞したのですが、日本列島を逆さに描いて見方を変えることを提案しました。1970年台の初頭という時代は、非常に大きな変局点だったわけです。日本列島を逆にしてみると、いろんな将来が見えてくるということです。これを起点にして地域ビジョンの生成とか、理論構築に向かったと思います。この逆さの日本列島が象徴するのは発想の転換と既存の知見を疑う、別の見方をする、あるいは誰もやってないことを考えてみよう、ということだったと思います。

そしてこの早稲田大学の知的資源が総動員された成果をもとに、1972年に、『ピラミッドから網の目へ』、『アニマルから人間へ』という2冊の本が出版されました。こういうビジョンを基にして、これを具体的に地域で展開する試みがその後、進められました。これは吉阪研究室による「杜の都仙台」という都市全体をデザインするプロジェクトです。物的なものだけではなくて社会とか生活とか、それからそれぞれの「まちの姿」とか、そういうものをデザインすることを提示していったわけです。このスライドは東京都に提出した「東京・まちのすがたの提案」で、建築学科の都市計画三研究室が1974年から取り組み、生活空間としての地域やまちの具体的な姿を提示しました。だけでも実現のための方法はあまり考えてなかった。まだビジョンの段階にとどまっていたと思います。

これはジュリストという、これ法学系の雑誌ですが、1977年に、各地で現れているまちづくりの萌芽を「集覧」としてまとめています。こんなことが背景にあって、早稲田でもビジョンを具体化するために、例えば行政と連携して進めていこうということで、たとえば、戸沼研究室では青森県津軽広域圏のビジョンと未来へのシナリオ提案を、行政との強力な共同研究によって進めました。これは、先ほどの杜の都仙台とともに、都市計画学会の最高賞である石川賞をいただき、当時の考え方をリードしたと思います。

そして、これは私の研究室が取り組んだものですが、1990年になって、少し後になりますけれども、行政・民間・大学が一体になった共同研究で、これを山形県最上地方で「最上エコポリス」という環境をベースにした地域づくりをしてみようと。ただ、ここはビジョンを提示するだけではなくて、これを具体的に地域に落としていくということももう大学には求められていました。こんなような形で最上地域

の8つの自治体が、それぞれのところでプロジェクトを推進し、全体として地域とともにビジョンを実現していくことが大学に求められてきたと考えています。

さて、東京では1980年代、防災や住環境の問題が深刻になってきた時代でもありました。例えばこういう木造密集市街地、防災的にも環境的にも、あるいは地域の衰退に対してどう考えるのか。この時代はバブル経済のもとで巨大開発が各地で推進されていました。早稲田のまちづくりはそういうものとは一線を画して、持続的に小さな単位での住民・地権者共同で、先ほどの牧野市長のお話にもありましたけど、地域の中で市民が自分の財産をかけながら専門家や行政と一緒に小さなプロジェクトを連鎖する、まさに持続的なまちづくりを行う取り組みを続けました。ただ、このような方法はまだまだ実験的なものにとどまっていた。ですから最初に申し上げたようなビジョンを基にしながら、それを具体的な場所で実践して、方法として確立しようとしていました。

すなわち住民参加の手法などの開発も含め、1990年に向けてさまざまな実験が取り込まれ、まちづくり、地域づくりがいろんなトピックを多く生み出していった時代だと思います。

1990年代になると、バブル経済崩壊の予感、そしてその後の失われた10年と言いますが、実はこの1990年代の次の四半世紀にはさまざまな実践が行われて、地域の中で実りある成果が生まれたと思います。私たちは理論と実験を超えて、次なる方法と理論の構築に取り組みました。先ほどPDCAのサイクルというお話がありましたけれども、実験的なことをやるだけではなくて、それを各地で展開し検証して、次の方法と理論を模索する、そういう研究体制をつくるために、バブルがもう崩壊する、この時ですけれども、「早稲田都市計画フォーラム寄付講座」が生まれました。1993年度から、主に早稲田出身の専門家たちが毎年1,000万円の寄付を集めてくださり、3年間、協働して教育研究をしていこうということです。専門家も立ちどまって考える時期だったと思います。そこで全学共通の寄付講座、「現代都市地域論」が毎週講義と2コマの演習を行いました。これが今、オープン教育センターとかグローバルエデュケーションセンターに発展しています。これを企画したのは今日のパネルディスカッションのコーディネーターの浦野先生とか内田勝一先生、それからオープン教育センターの所長を務められる土方先生とか、4人で、当時の白井教務部長に、「早稲田大学は総合大学でありながら全学の学生が集まるような講義というのがないので何とかしてくれ」というお話をしたところ、後に総長になる白井先生は「全部の学科、全部の大学院に同じ授業を置けばいいだろう」ということで設置が進みました。この寄付講座で得たものというのは大変大きかったと思います。

それから同時に「早稲田まちづくりシンポジウム」を毎年開催し、稲門市長会からも強力な支援をいただき「早稲田メイヤーズ会議」も同時開催して、先端の取り組みをなさっていたメイヤーの方々も集まっていたいただき、学生も教員も集まり、一体となってこの1990年代、今までの実験の時代を越えて、総合的に展開していくことを大学が基盤になって実践的な研究と教育を進めたわけです。このスライドにあるプログラムは95年のシンポジウムの時のものです。メイヤーズ会議には分権型地方自治を切り開いた市町村長の方々、歴史に名をとどめている方々が結集しています。掛川の榛村市長、山形県金山の岸町長、松浦高崎市長、土屋武蔵野市長とか、もう皆さんご存知の方ばかりですが、いろいろな政策や事例を持ち寄って議論をしたわけです。同時に、寄付講座の公開講義をし、あるいはシンポジウムでまちづくりの議論を戦わせました。

さて、じゃあ早稲田って一体何が特色、何をがんばっていかなければならないのか、こんなことを実践しながら、吉阪隆正の、Discontinuous of Continuity「不連続統一」という標語が思い出されてきました。どこでもいつでも誰でも、みんな提案をして、議論をし、多少の不連続があってもいいからやっついこ

うということですね。そこから新しいものを発見し、実践的理論と学問を構築していこうと、不連続統一と発見的方法です。例えば共生という言葉がありますが、京都学派は共生の思想といました。早稲田も似たようなところがありますけれども、仲良く共生するのではなくて、一人一人の個性、一つ一つの個性が際立って、それがぶつかり合って、多少の不連続があっても予定調和を排して、ある種の統一を目指すという、こういうことがエネルギーになるんじゃないかというふうに思います。

言うまでもなく、1995年の阪神・淡路大震災の復興にも多くの教員、学生が参画して学び取り、この年が次の四半世紀の幕開けであったと思います。実験の時代と実践的研究体制をベースにして次の四半世紀、地域づくりの本格展開の時代が始まったと思っています。そのテコになったのは言うまでもない阪神淡路大震災で、大きな変局点を迎えました。それまでに蓄積されていたものがここで噴出しました。このスライドは震災2カ月後の姿ですけれども、早稲田の学生たち、私の研究室では、この長田区の野田北部地区、鷹取等が拠点となり当時も有名になりましたけれども、ここに1年半常駐し、地域の復興協議会の方々とともに調査研究をし、あるいは提案をしたりしています。

こういうふうに学生や大学が地域に入り込んで一緒に活動する、そこから新しい学問を見つけ出す、あるいはそれを横に展開する、そんな時代が幕を切って落とされたと思います。

地域で住民が協議会を作って、地域の中で活動を支える仕組みが生成しました。そしてボランティアとかNPOとか、社会的企業とかを生み出し、それが展開していく動力になっていったと思っています。

さて、こうした社会の動きとともに、先ほどのメイヤーズ会議やまちづくりシンポジウムをベースにして都市・地域研究所が1999年に発足しました。

ここでは自治体と共同研究を行いました。約15の自治体が3年間、3期にわたって9年にわたるわけですが、都市・地域研究所に参集して共同研究を進めたわけです。「分権型都市地域ビジョン」、「21世紀型都市地域ビジョン」とか、3年ごとに区切ってさまざまなテーマで、高崎市や福島市、掛川市、鶴岡市とか二本松市とか、さまざまな先進的な取り組みを進めている自治体にこの共同研究に参画をしていただき、これをベースにしてまた新しい理論化と方法の構築に取り組みました。これらがベースとなって、文部科学省のオープンリサーチセンターとか高度研究基盤形成事業とかに採択いただいて、自治体や市民組織との共同研究を通して、方法論、技術開発を推進するという基礎を作ることができました。先ほど一緒に寄付講座を立ち上げた先生方が一緒になってこの都市・地域研究所を進めてくださったわけです。そういうことでこの都市・地域研究所は早稲田の地域・まちづくり研究の長い歴史の中から生み出されました。

具体的な技術開発としては、研究所にスライドにあるような景観シミュレーション装置を導入して、ビデオですけど見ていただいて住民参加の手法を本格的な技術など、協働の地域づくり・まちづくりの技術開発と計画方法論の開拓を進める、都市・地域研究所はそういう役割を担ってきたと思います。このビデオは中越沖地震の後柏崎市えんま通り商店街での復興に取り組んだ様子ですが、住民の方々、地域の被災者の方々が模型を組み立てながら、自分たちの地域のビジョン、生活の仕方を考え、暮らし方を考え、あるいは生業の再生を考えると。これは一つの事例ですが、具体的な技術と方法と、それを使って全面展開できるような、そういうような研究を進めてきたわけです。

そして、早田現所長と二人で編者になった「地域協働の科学」を、地域協働の方法を理論化し、方法論化してまとめました。

さて、東京は首都直下地震に30年の間で70パーセントの確率で来るだろう。あるいは東海・東南海地震も同じような確率で、といわれて久しい訳です。これに対して「地域協働復興」を掲げて、先ほどの神戸

市野田北部の経験を基にして、新宿区との包括協定に基づいて10年以上にわたって、「事前に復興まちづくりを始めよう」、すなわち「事前復興のための協働復興模擬訓練」という活動を新宿区、地区協議会とともに進めています。これは将来起こりうる災害のイメージを共有し、これを基に地域まちづくり活動を、地域の中で大学が地域と共に活動する。このようなことがそれぞれの地域で受け入れられるようになってきた時代がこの1995年から今に至るところだと思えます。

こうして、各地でまちづくりを自らの力で展開し、地域社会を運営する気運が高まり実践がすすめられました。参加で計画を作るだけではなく、あるいは体制を作るだけではなくて、自ら事業を組み立てて、まちづくりを進めていかなければいけないだろうと。まさに市民が当事者意識をもって自分の財産をかけてやっていく方法として「まちづくり市民事業」を出版しました。こうしてビジョンを実現する手段を確保し、主体形成をするということになったと思えます。

こういう中で2011年に3.11災害が起こるわけです。早稲田大学では、総長が編集して、92の分析と提案ということで、稲門の方々、早稲田の中で東日本大震災と向き合っている方々の研究と実践事例を集めて一冊の本にしています。例えばこれは私が関わっている福島県の浪江町と避難住民、市民組織に対する支援ですが、原発事故被災地という大変厳しい状況ですが、都市・地域研究所だけではなくて、法学の立場からなど、総合的に取り組み、このスライドでしました「早稲田で何ができるか」、というシンポジウムも開催しました。また、都市・地域研究所で被災地を巡り、2013年の秋にDVD 8巻の「東日本大震災—復興まちづくりの今」というビデオを編集して出版いたしました。もうまさに稲門の方々がこの復興の中で活躍している様子を私も身をもって実感しました。

さて、このように、我々、大学人が地域と協働して、地域の中で実践できるようになってきた。しかし、次の四半世紀に向けて、牧野市長もおっしゃったような非常に難しい時代です。こういう中でただ大学が地域の中で貢献しているだけでいいのか。実践活動をしているだけでいいのかどうか。我々が今考えなければいけないことだと思えます。多分、2020年までは今の勢いでいくでしょう。けれども、2020年から次の25年、四半世紀に何をしたらいいのか。早稲田大学はグローバル・ユニバーシティという言い方をしています。世界はもっと進んで、「超グローバル」な構造に進む。身近な生活圏コミュニティと地球ネットワークコミュニティ、こういうものが共存・重層する。これらが、どんな関係を取り結ぶのかというのを考えていかなければならない。私は、10年前に、世界的な市場経済システムと、地域共同体を強く志向するまちづくりの実践、これが対立をしているように見えるけれども、次の時代はこの斜めの協調軸と書いてありますけれども、「ネットワーク型の市民社会と、それからボランティアな地域経済の生成とが顕在化して、協調軸が表われる」と論文で書きましたが、なかなかそう簡単なものではないように今は思っています。ですけれども、こういうものを目指して2020年から始まる次の四半世紀、に何をするのか、次のパネルディスカッションに期待をしたいと思えます。

どうもありがとうございました。

注) 本講演の内容は、「まちづくりのこれまでと、これから」(佐藤滋編著「まちづくり教書」9-40ページ、2017年3月、鹿島出版会)に詳述してある。参考にされたい。

〔学 生 活 動 報 告〕

橋 爪 亮 典

(早稲田地域活動ネットワーク)

皆さんこんにちは。私、早稲田地域活動ネットワーク、通称ワセリック (WASERIK) 代表の法学部三年橋爪亮典と申します。私の方からは本日は学生の地域活動の実態についてと、それを踏まえての今後の学生の地域活動のあり方について考えた結果をお話しさせていただきたいと思います。

まず簡単に自己紹介なのですが、私、今、法学部三年生なのですが、どちらかという和法律よりは地域のことに没頭した2年半かなと思っておりまして、自分自身、早稲田の「行くべ小国」という山形の小国町というところに行くサークルに所属しているんですけども、そちらの方で一年生の9月ぐらいにサークルの立ち上げに関わりまして、今までで17回小国町に行っております。そのぐらい小国町というか、地域が好きで活動しております。また、こちらの地域活動ネットワークの方なのですが、こちらは去年の夏ぐらいに立ち上げがありまして、それで「行くべ小国」の他に新潟県十日町市の蒲生地区というところに関わっている松代早稲田じょんのびクラブというところと、あとは岩手県田野畑村に関わっている椎の森の会の3つの団体が合同で集まりまして、お互いの活動の振り返りを行ったり、一緒に何かやっという感じで活動しているところです。

本日の内容なのですが、こちらのワセリックの方で3つの地域の方々いろいろな話を伺ったりしながら、学生が地域に関わってどうですかとか、そういった話を聞いたり、あとそもそも、その地元の方が何でその町に移り住んだりとか、そこでいろいろ活動を行おうとしたのかという経緯をインタビューを行いました。それを踏まえての活動の結果を振り返りたいと思います。

研究内容といたしましては、先ほど申し上げましたように、小国町、十日町の蒲生地区と田野畑村に関わる学生及び住民、特に移住者の方にインタビューを行いました。そうして得られた内容から、そういった方々が地域のどういう点に魅力を感じているのかとか、あと学生の地域活動のあり方をいろいろ振り返ったりしました。取材対象者は7名で、対面、または文面でインタビューを行いました。取材内容は一例なのですが、こちらにあげさせていただいております。

これからお話しさせていただく方は7名と挙げているのですが、今回自分の実体験に則して説明した方が皆様にわかりやすく伝わるかなと思いましたので、山形県小国町の方の事例を取り上げながら活動紹介をしていきたいと思っております。

山形県小国町の事例、今回伺った方は50代の女性の方でして、もともと出身は島根県でした。島根から東京に大学に出てきた時に、大手人材会社、かなり有名な所で就職をされまして、その後、いろいろありまして山形県小国町に移り住むことになりました。現在小国町では旦那様が有機農業で作られたものを加工して煎餅にしたりクッキーにしたり、そういったことの加工とか、あと、それを東京に売り込むといった販売を行っている方です。

まず最初、小国町に住もうとしたきっかけは何ですかという質問で、東京で大手人材会社で働いている時に食生活の乱れとストレスによる金属アレルギーを発症してしまったと。都会の生活に慣れなかったということをおっしゃっていました。そうした時に食や環境問題に関心を持ち始めて、こちら未来食というものがございまして、そういったものに行き当たったというか、そういったものを知って、それで未来食の関係で偶然小国町のことを知ることになって、小国町に行って、もう小国町が気に入ったということ

で、そのまま移住することになったということです。

で、小国町の魅力は何ですかというお話をさせていただいたところ、自然と人と暮らしということですね。大体、地域活動に関わっている学生でどういったところを地域というか、田舎に魅力を感じているかという、大体この3つのうちのどれかなんで、移住した方とそんなに違いはないのかなということがわかりました。

今度は学生の地域活動についてどう思いますかという質問をさせていただいたんですけども、正直、ここは学生としては耳が痛い話なんですけど、特に変わったことは思わないということをおっしゃっていました。そもそも、まあ山形県小国町に学生が関わったのは僕が一年生の時なので2年前で、まだまだ始まったばかりではあるんですけど、2年もたったのに何も変わっていないと言われたことは結構個人的にはショックなことだと思いました。その原因として下に3つ挙げていただいているんですけども、まず交流している町の人に限られているということで、こちらは学生は今役場と連携して関わっているんですけども、結構役場頼りのところがあって、町の人、関わっている人が少ないのかなと思われる。また、学生の活動が共有できていないということで、それは下の部分と関わっているんですけども、学生が町にいろいろな体験をして楽しんで終わっているという側面があるのかなというふうに思われました。まあ、こちらにも書いているんですけど学生のひとりよがり感があるのではないかなと思いました。

こういったインタビューを踏まえての考察なんですけれども、まず地域の魅力、どういった点を感じましたかという点では、大体学生と一緒にすることをおっしゃっていて、そういった点では地域の価値というものは共有されているのではないかなと思います。その一方で学生の地域活動に関しては活動の効果が限定的であったり、また楽しむこと重視で地域と関わっているという側面が抜け落ちているのではないかなと思います。そもそも何でそういうふうになるのかということ、結構学生の活動ってこれからどうしていこうとか、去年こういうことをやったから今年こういうことをやろうということがベースになっていまして、自らの活動を反省する機会がないということが大きな特徴かなと思われる。普段、学生は授業で忙しいというはあるんですけども、ミーティングとかやったりして、そういった場で次どうしようかという話ばかりで、今、地域どう思っているとか、これまで自分たちの活動はどうかということ振り返る機会がなくて、どうしてもそういったことでひとりよがりな地域活動になっているのではないかなと反省しているところです。また、地域住民、地域の自治体の付き合いとか、そういったことで連携が不足しているのではないかなと思われました。

地域の学生活動はどうあるべきかということなんですけれども、先ほど申し上げたように定期的な見直しとか、そういった機会が必要なかなと思いました。それは学生だけでできることなのでそんなに難しくないのかなとは思いますが、ただ今回取材を行うまではこういったことはなかなか気付かなかったので今後の反省点として活かしていこうかなと思っています。

また、活動の目的ですね、何を目的に地域と関わってるのかというのを常に自分の中に置いておきながら活動することが大事なのかなと思っています。学生はやっぱり4年間という限られた期間なのでどうしても短期的な目で見えてしまったりして、それがどうしてもやっぱり地元に住んでる方々は地元のことを長期的に考えているので、そういった点で考えの違いとかが出ているのではないかなということに思われました。

また、他の地域や他の団体と自分たちの比較ということをもっとやるべきではないかなと思います。やっぱり一人よがりになりがちというところが一番学生で大きな課題かなと思いますので、そういった点で反省をすべきかなと思いました。

これで最後になるんですけども、これまでの取材活動を踏まえまして、地域活動って主によそ者、若者、ばか者が大事だっってよく言われると思うんですけども、私たち早稲田大学生というのは慶應大学に比べて芋くさいとか泥くさいとかよく言われるんですけども、そういった早稲田大学生の泥くささ、芋くささというのを十分に発揮して、若者、ばか者、よそ者であって地域とうまく連携できたらなと思います。

以上をもちまして私からの発表を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

〔石破茂のビデオ〕

地方創生フォーラムに向けて（ビデオメッセージ）

石 破 茂

（衆議院議員・元地方創生担当大臣）

ビデオメッセージ 企画調整・撮影

藤 井 浩 司

（早稲田大学政治経済学術院教授）

森 田 金 清

（早稲田大学政治経済学術院非常勤講師）

皆様こんにちは。前の地方創生担当大臣、慶應義塾大学卒の衆議院議員の石破茂であります。

今日は早稲田大学におきまして地方創生をテーマとしたフォーラムが開かれる、とても有意義なことだと思っております。開催にあたってご尽力くださいました皆様方、本当にありがとうございます。

地方創生というのは、これに失敗すると日本の国がなくなってしまう。そういう強い危機感に基づいて進めている政策です。今までも列島改造とか、ふるさと創生とか、田園都市構想とか、政権の中で地方を大事にしよう、地方を発展させよう、そう言わなかった政権なんか一つもありません。けども、それはすべて人口が増えていた時代、経済が伸びていた時代の政策でした。これから先日本は人口急減期に入ります。今1億2,700万人の日本人は、このままいけばあと80年、西暦2100年には5,200万人に減ります。200年たてば10分の1、1,391万人。300年たてば30分の1、423万人に減ります。

東京も地方もこのままいけば衰退の一途を辿ります。食料を作り、エネルギーを作り、出生率が高い、その地方が衰退をし、これから先、首都直下型地震は不可避です。そして、人類が経験したことのない超高齢化を迎える東京です。どちらもこのままいけば衰退する。その結果が日本がなくなっていくということなんです。従来の政策でいいはずがありません。すべてが東京向き、東京に向かってあれをやってくれ、これをやってくれ、それは経済が伸びていた時、そして人口が増えていた時、そういう時だけに通用する政策でした。まさしく地域がその地域の経済を分析をし、そしてまた人口の動態を分析をし、それぞれの地域において何をどう伸ばしていくべきなのか。その答えが永田町や霞ヶ関にわかるはずがありません。その答えは地域にこそあります。それを実現するために、政府、あるいは中央の大手企業がこういうことをやるべきであると、発想は地域にこそあるものだと私はそういうように信じております。

今までの中央集権から脱するというのもそういうことなんであって、それぞれの地域が何をすべきなのか、それぞれの地域が次の時代の日本のために何をすべきなのかをお考えいただき、答えを出していただき、中央と地方、これは共同責任だと思っています。そして、産官学経労言、産業界であり、そして役所であり、学問の世界であり、経営の世界であり、そして労働組合の世界であり、そして言論の世界であり、皆が思いを一にしながらかやっていく。日本が生き残っていくためにはそれしかありません。我が日本に残った時間はそんなに長くありません。まじめに考えれば、政策の選択肢の幅もそんなに広いものだと私は思っておりません。今日の催しが有意義なものとなって、そして地域地域、日本のために、次の時代のために、その知恵を力を発揮できることが大切だと思っています。

成功を心からお祈りしてご挨拶といたします。ありがとうございました。

〔パネルディスカッション〕

地方創生の課題と展望

司 会

浦野 正樹／早稲田大学文学学術院教授 地域社会と危機管理研究所所長

パネリスト

阿部 俊彦／早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員

上原 佑貴／えひめ風車NET副代表

川副早央里／早稲田大学文学学術院助手

黒澤 武邦／早稲田大学非常勤講師

畠田 千鶴／(一財)地域活性化センター広報室長

○司会(浦野)：基調講演、基調報告、それから学生活動報告に続いて第二部のパネルディスカッションということになります。

今まで出された議論を縦横に組み合わせて、そして今までの経験もさまざまおありの先生方をパネリストとして呼びいたしました。これからパネルディスカッションを始めていきますけれども、最初に予告をさせていただきます。このパネルは基本的には5つの論点について、それぞれのパネリストの先生方からコメントをいただくというふうに思っています。なお、ここに登壇しているそれぞれの先生方の紹介は、その経歴・プロフィールなどがリストとして記載されていますし、ポスターの方にも出ていると思いますので、そちらをご参照ください。

では、5つの論点についてですが、一つは多分、今日の議論の中核の議論になるというふうに思いますけれども、地域を維持活性化する上で最も大事にすべき核とは何なのかということについてです。さらに、地域創生を阻む問題ですとか、克服すべき課題は何なのかですとか、人づくりですとか、仕組みづくりですとか、あるいはその地域のビジョンの宣伝というような話が一つのポイントになってくるとは思いますけど、そういう課題についてです。それから2点目は、地域活性化に向けてどのような活動や配慮が必要か、なお、外部から働きかける立場でどのような立ち位置でどのように関わることが望ましいのかなどについてです。この1と2の点をめぐって、これからパネリストの先生方に大体5分くらいで話していただければと思います。また、それぞれの先生方の活動の経緯等々も、エピソードとして織り込んでいただきながら話していただければと思います。

その後で、牧野市長からそれに対するコメントをいただき、会場の方々からの質問などもお聞きしながら、その1と2のポイントに絞った質疑応答ができればいいかなと思っています。このあたりの論点が多分今日の地域をどういうふうに見るのか、地域のこれからというのをどういうふう考えるのかというポイントということになると思います。

それから、3番目、4番目、5番目、大学が地方創生にどのように貢献し得るか、果たし得る役割。それから、早稲田らしい取り組みについてです。資料の中でもいろいろ出てきましたし、佐藤滋先生の〈早稲田の地域研究の系譜〉といった話にも出てきたと思いますけれども、そういうものを踏まえて早稲田らしさって何なのか。これからどういうところをさらに発展させていけばいいのか。それから、さ

らに地域づくりだとか地方創生への期待や展望といったものも含めて、お話をいただきたいというふう
に思っています。

二巡目について、どのような形で展開するかはちょっとやってみたうえでと思っていますが、会
場の皆さんにはこの後半の部分（3、4、5の論点）については、アンケートが配布されています。皆
さんのそれぞれの意見を聞きたいのは山々ですけど、多分、いろいろな意見がさまざま出されると思
いますし、早稲田への期待というのもいろいろあると思いますので、それは発言という形ではなくて、ア
ンケートに記載していただき、それを最終的にはいろいろな報告書にまとめていくということで皆さん
に還元させていただくということにしたいと思っています。

〔パネルディスカッション〕

阿部俊彦

(早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員)

早稲田大学、都市・地域研究所の招聘研究員の阿部と申します。よろしくお願ひいたします。

私は佐藤滋教授の都市・地域研究所の研究員として、地方でまちづくりに関わってきたのですが、2011年に東北で震災が起きた後、それらを放っぼり出したわけではないんですが、気仙沼に没頭することになりました。現在も毎週通って、忙しい時は気仙沼で民家を借りて、設計事務所の作業所にして、まちづくりのお手伝いをしてきました。そこで得られた知見を踏まえて、地方創生について、お話しさせていただきたいと思います。

まず、(スライド)の真ん中に「海と生きる」という文字がありますが、これをスローガンに気仙沼市は復興に取り組んできました。もちろん、(復興に限らず)地方創生の取り組みも同じく「海と生きる」がずっと離れないものになっています。その中でも重要なのは、海との付き合いがあってこそ、まちが存在するという精神性です。海そのものがまちの資源である。水産業のまちですので、財産は海にあって、暮らし方がそこに帰結しているわけです。もう一つは、世界観です。気仙沼の人たちは、極端に言うと、東京や仙台を見ていません。海外の漁港を相手にして、水産業で戦っている人が多いので、そういう意味では世界と戦う、世界の方向を向いている。そういったことが今日のテーマである地方創生において重要なポイントであると考えています。地方創生というと、地方経済の活性化や移住の話とか、いろいろ議論がなされてますが、その話の前に、地域固有の精神性、暮らし方、世界観というのが重要なんじゃないか。忘れてはいけないことなんじゃないかということが私が感じているところです。

ただ地方創生を進めていく中で、(東京から地方に人が移住して活性化するとか)そんなにすんなりいろんな物事がうまくいかないわけではありません。今言ったような精神性を基に、いろんな思いや夢を語りながら、構想を地域の皆さんは描いているわけですが、それを具体化するにはどうしたらいいのかわからない。その方法論や実現のための技術を大学が提供してあげて、構想を実現していくことになるんだと思います。

あと二つ目に、地域を活性化するために、いろいろやりたいことがある中で、一人で考えてるだけで、なかなか一緒に取り組んでくれる人がいない、同志がないということをよく耳にします。被災地でも同様の問題がありましたが、そこは非被災地の自治体から支援を受けたり、被災地支援NPOやNGO、企業や大学などの支援がありました。これからは、多様なネットワークで問題を解決していくというのが求められていることなんじゃないかと思います。

最後に、地方創生と言うと、どうしてもその交付金の補助金をどう使うかみたいな話で自治体はいろいろ考えられているんだと思うんですけど、お金があれば全国一律に何か解決できるという話ではなく、そういったお金をどういったものに充てていくかが問われているわけです。新しい仕組みづくりだったり、今あるものを安定化させたり、地域資源を活用したり、循環させて価値を顕在化させることに交付金を使うことが求められていることなんじゃないかなというふうに思っています。

気仙沼では、都市・地域研究所の研究員をはじめとした早稲田OBでチームを組んで、まちづくりの支援を行ってきました。まず初めに気仙沼では、海と付き合うことを阻む防潮堤の問題がありました。それを解決していくために、防潮堤に反対しているだけじゃなくて、住民のみなさんと一緒にまちづくりを議

論するための組織を作って、じっくりプロセスを考えました。(被災直後の)本当に混乱している時期に、こういった進めかたの提案をするというのは、行政から委託されたコンサルタントにとっても難しい状況だった中で、大学のチームだからこそ、提案できたと思っています。

また、何度もワークショップを開催し、被災者のみなさんに、学生と一緒に地域の資源を探していただき、復興の計画を作っていました。(これらの活動がベースになって)その後、早稲田OBの建築の専門家で復興住宅の設計をしたり、コミュニティの場づくりに繋がっているわけです。これらは、1～2年でできる話ではなくて、この5年半、ずっと気仙沼の皆さんと付き合う中で継続的な支援を行うということができたからこそ、実現できたのだと思います。

次に、早田教授と一緒に取り組んでいるのですが、気仙沼は日本で唯一のスローシティに認定されたまちで、そのプロモーションをしようというプロジェクトです。市民の中でも「スローシティって一体何ですか?」と言われている状況の中で、学生と一緒にその地域の価値を探し、それに気付いたり、新しいものを生まなくても、今ある暮らしそのものが観光資源になる可能性があること、実はそれが世界の基準に達していることに気付いてもらうためのワークショップを開催しました。

最後に、都市・地域研究所では、岩手県の雫石だとか、奈良県の桜井市など、気仙沼以外の地方のまちのまちづくりに関わっています。それらは、今回の地方創生で安倍総理や石破大臣が言い出す前から、ずっと前から取り組んできたことです。ただ、やっぱりそれまでやってきた中で、行き詰まっていたこともありまして、いろんな構想は考えるんだけど、実際に実現させるというところまで行き着いていないところがいくつかあります。それを今回の地方創生を通じて、担い手の支援、技術的な支援、資金的な支援によって、前に進めることができれば良いと思っています。

〔パネルディスカッション〕

上原 佑貴
(えひめ風車NET副代表)

こんにちは、上原といいます。僕といいますのはプロフィールに書いてあるぐらいの人間でして、今日ここで話すのも、僕の場合は他の方々と違って、基本的には今住んでいる田舎暮らしでの実体験が基ですから、気楽に聞いてくださればいいかなと思います。

お手元に同じ資料を配っていただいていると思いますが、僕が地域づくりと出会った卒論の頃から現在まで、自分が地域づくりというものをどうとらえてきたかというのをざっくりまとめたのがこの最初のページです。

地域づくりというものに出会った学生時代、田舎の地域に通うのはとても刺激的でした。東京で育ち、ガスや水道といった文字どおりライフラインがなくなったらすぐ死んでしまいそうな僕にとって、特に何でもこしらえてしまう老人の姿というのはとても格好がよかった。でも同時に地域づくりってつまらないな、というふうにも思っていたんですね。というのは、どの地域でも課題のとらえ方が似たり寄ったり、求める人物像、人材像も均質的、そんなふうに思えたから。あの生き生きとした老人たちが人口や年齢層でばっさりとカテゴライズされてしまう。こういうことでは、その地域らしい地域づくりなんてありっこないなというふうに思ったんです。

そうこうしているうちに、世界の貧困問題などに関心が広がりまして、国際協力にも関わっていくようになって、これからの地域づくりにおいては“社会運動性”というものがキーワードになるんじゃないかなと思えてきました。僕なんかは親の代から、田舎暮らしといえるようなものは経験していません。今頃の学生はもっとその傾向が強んじゃないかなと思うんですけれども、そんな人たちが田舎の地域づくりをどうやって自分のこととして考えることができるのか。そういうことを考えていくと、一緒にいい世の中を目指そうぜ、というような地域像、地域づくりの思想のようなものの必要性が浮かんできた。それで作ったのがこのモデルなんですけれども、そういう考えをもってIターンをして暮らしてみると、ふと気付いたことがありました。その地域というのは何となく共通イメージがあるような気がするんですけど、それってイリュージョンなんですよ。同じ山を見上げて、例えば女子高生と生え抜きの爺ちゃんとは見え方が違うはず。だから僕のような外からの人間にとって、どういう地元の人と付き合うかによって地域は違って映るだろう。それは逆に言えば、個人個人一人一人、特殊解的なフィルターを通じて投映されたイリュージョンということ。一人一人との交流を深めることって大事だなと思ってきたわけですが、そういう交流を続けるとそこには家族的なお付き合いが生まれる。その意味で、家族というのは実は地域の玄関口みたいなもの。この図を作成してみると、地域づくりのために何をやったらいいかということも重要だとは思いますが、何をやっても地域づくりになってしまう人とか、地域に根差した暮らしを送る家族というものを大切にすることの方がよっぽど大事なんだろうなと思うんです。実際、そういう実感も今の暮らしの中にあります。

それでさっきの図のところ、『地域』というふうに書かれていたところを『家族』と置き換えてみると、ずっと地域づくりとしてのリアリティが出てくる、そういうふうに気付きました。世界的田舎人とでもいような国際感覚を持って、地域に根差した暮らしを送る真の“国際人”という姿も浮かび上がってきます。ここまでくると、もう何かルンルンだったんですね。おれたちやってるぜみたいな感じで、地域づく

りももう大丈夫みたいな、そんなふうなことを考えていました。さあ、あとは自分たちのことだ。本腰入れて家族ぐるみで10年くらいかけるつもりで自然栽培に向かい始めた時、地元地域で大規模風力発電のための巨大風車の建設計画が浮上しました。皆さんご存知ないかもしれないのですが、大変な健康被害を引き起こす公害リスクがあります。しかもエネルギー政策として風力発電って結構だめだめなんです。わざわざ移住してきた先で、せっかく骨を埋める覚悟を決めようかという時に、こんなあほらしいことに子どもにまでリスクを背負わせるなんて本末転倒だと。足元をすくわれた、「しまった！」という感じになりました。

この問題を深く突き詰めていくと、都市と田舎との間の不公平な力学構造、社会構造とか、それに対する地方自治の主体性の問題なんだなということに気付いてきました。長野県ではこういうエネルギー政策のあり方を搾取だというふうに宣言していますね。ちょうど地元の自治体の総合計画の審議委員をやっていた時期とも重なって危機感を募らせ、何とかせねばという思いで、実はこの春、もう4月24日執行の市議会議員選挙に僕は立候補してみました。これがその時に掲げた政策を起こしたスケッチです。選挙ポスターにも使いました。この選挙は結局負けちゃったんですけど、これは大変面白かった。ぼろぼろになったんですけど、やってよかったなというふうに本当に思っています。今話してきたようなことの集大成というか、日本全国の人が応援をしてくれました。6,000本ぐらい日本全国の方が電話かけをしてくれて、自分たちでリーフレットを3,000部も配布してまわってくれるような地元のボランティアの人も出てきた。僕たちのチャレンジに便乗して声を上げ始めた若者もいました。今までこの選挙ではあり得なかったような盛り上がりを作ることができたなど。僕と連れ合い二人で、「こういう思いを持っています。読んでください」ということで一軒一軒回って、たった二人から始めたことが、こういう形でボランティアの仲間が広がりました。その最後の最終日の、選挙最終日の街頭演説の時に撮影したこの記念撮影の写真を映して、まずは最初、この辺で終わりにしたいと思います。以上です。

〔パネルディスカッション〕

川 副 早央里

(早稲田大学文学学術院助手)

今ご紹介いただきました川副早央里と申します。よろしくお願いたします。私は今、文学研究科の博士課程に在籍しながら、文学構想学部現代人間論系の助手をさせていただいております。もともとは国際教養学部の第一期生として卒業しまして、一年間フィンランドに留学をしたんですけれども、その時に海外に出て地域のことを知らないという自分の反省もありまして、地域に密着して生活をするってどういうことなのかということを考えていたと思まして、修士課程から文学研究科の浦野先生の研究室で学んでおります。地域社会学と災害社会学を専門にしております。今先生からもお話がありましたけれども、今日は早稲田社会学と非常につながりの深い福島県いわき市で行ってきたフィールドワークについてお話をさせていただきたいと思ます。

ちょうど博士後期課程に入る直前の2011年3月に東日本大震災が起こりまして、研究室としてまず東北に行くべきはいわき市だろうということでお見舞に行ったのが2011年6月でした。その時、われわれをいわき市につなげてくださったのは今社会学コースにいらっしゃる嶋崎尚子先生です。早稲田大学社会学コースでは、1960年代から武田良三先生らが常磐炭鉱の研究を開始され、60~70年代には外木典夫先生や秋元律郎先生、佐藤慶幸先生、濱口晴彦先生らが、その後は正岡寛司先生や嶋崎先生らが中心となって常磐炭鉱の離職者のライフコースに関する調査研究をされてきました。このように半世紀近い歴史が早稲田社会学といわき市の間にはありまして、まさにその流れに乗るような形で私たちの災害研究が開始されました。

私はいくつかの形でいわき市に関わらせていただいております。ひとつは、複合災害の災害過程と地域構造の変化に関する調査研究です。もうひとつは、いわき明星大学震災アーカイブ室の客員助究員として、浜通り地区の震災記録の保存をするという活動です。

少しいわき市のお話をしたいと思うのですが、いわき市は1971年に常磐炭鉱が閉山するのに伴いまして、広域合併をして誕生した自治体です。中には工業地域があったり、農村漁村があったりで非常に多様な地域を抱えた自治体でしたので、もともといろいろな差異が地域内にはあったのですけれども、東日本大震災では地域ごとに被害の在り方や災害体験も違いました。それから原発事故もありましたので個々人によってリスク認知の仕方が違うということで、震災後は地域間、住民間の差異が大きくなりました。それに加えて双葉郡から2万4,000人の避難者をずっと受け入れるということがありまして、さまざまな政策的な線引きもありまして、とにかく住民の中でいろんな分断が進んでいってしまった。そして、表面的な被害とか目に見える賠償の違いというのが比較の対象になりまして、分断があるだけでなく、そこにどんどんコンフリクトが進んでしまったというのがいわき市の状況でした。そうすると地域としてまとまって復興させていかなければならない中で、なかなかまとまりを持たない状況になってしまったということが、私たちの災害研究の中で見えてきました。

それに加えて、先ほど言いました災害記録の保存事業を通じて見えてきたことは、意外と住民の人は地域のことを知らない、地元のことを知らないということでした。いわき市という漠然としたイメージはあるけれども、いわき市の中にある多様な地域、より小さな集落単位といってもいいかもしれませんが、自分が住んでいる地域のことが実はよくわからない。なぜこういった地域構造なのかとか、どうしてこの地

域産業があるのかといったこともなかなか説明ができなかったりしているのを目にしました。

そして、特に津波の被災地であったことですが、もともといわき市の中でも都市部に人が移っていくという流れがあり、それが震災後は加速しました。周辺部の津波被災地は復興をしなければならないのですが、なかなか人が戻ってこない。復興事業として集落単位の復興を目指していても、住民の中でその集落が持つ魅力やポテンシャル、地域が抱える課題についての認識がきちんとされていないという印象を受けました。そうするとますます周辺部の衰退が進んでしまうのではないかと、そして結果的にはいわき市全体のポテンシャルも下がってしまうのではないかとこのことを考えて今研究を進めているところではあります。

先ほど市長からも、自主的に自分たちの地域を作っていこうという意識が重要だとお話がありました。まさにそれが必要なのですが、このように現実的には難しいということも目にしてきています。そうしますと地域の結束力の源泉となり、精神的基盤ともなり得る地域のアイデンティティというものを再構築するということが必要になってくると思います。これは非常に抽象的な話ではありますが、もう少し具体的に言うと、地元に関するローカルな知の構築を進めていくということが、少し遠回りにはなるかもしれませんが、自分たちの地域を時間空間の縦軸、横軸の中で相対化し、長期的視点で自らが抱える課題を理解していくことにつながるのではないかと思います。そのプロセスの中でばらばらになってしまった社会内の組織やネットワークというものが重層化しながらつながっていく、個性と特徴を活かしながらつながっていくという仕組みが必要なのではないかというふうに思います。

時間になりましたので私からは以上とさせていただきます。

〔パネルディスカッション〕

黒澤武邦

(早稲田大学非常勤講師)

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました公共経営大学院の黒澤武邦と申します。私は早稲田で教えながら、日頃は永田町で政策関係のコンサルティングをしています。大学とか政策の現場とか、そういったところに関わってきたところからちょっとお話をさせていただければと思います。

スライド資料が何枚かあるのですが、まずはこの一枚でご説明したいと思います。今、多くの方から地方創生で重要なことをいろいろ指摘いただきました。その中でも私がそういった政策のところで考えている一番重要なものは、まずはどうやって職を生み出すかというところが重要ではないかともいつも思っております。職というのは、いわゆる企業があって雇用を生む。それから自身で実際に会社を作って起業する。そういった、何でもいいのですが、とにかく地方でどういった仕事に就けるか、どういった職業に就けるか、どういった働き方ができるかというのが非常に重要ではないかと思っています。日本の場合、例えば首長選挙などでもなかなか職というのが大きなテーマになりません。海外では、よくジョブ、どれだけジョブを作ったかというのが結構争点になったり、アピールポイントになったりします。日本では、どうしても元気なまちづくりとか、明るいまちづくりみたいな形になってしまいます。一時マニフェストが流行りましたが、そういった中でも仕事、職業というのをどうやって作っていくかが重要だと思います。

それをどうするかというところで、やはり関係しているところが行政であるとか議会であるとか、もちろん民間であるとか、そういった人たちが関わってきますので、そうした人たちの役割というのが非常に重要です。具体的にそこに関わってくる行政などですと、効率的にどれだけ予算であるとか、税制であるとか、条例であるとか、そういったものを効果的に組み合わせ、職を生み出すようなことができるかというのが地方創生の大きな課題だと思っています。

もう一つ重要な点は、地域の問題の本質をどうやってとらえるかというところだと思います。例えば、私もいろいろ地方の方とお話ししたり、行政の方とお話ししたりするのですが、ダメ・悪いという問題になるところというのはなかなか出てきません。やはり地方に行きますと、きれいな所、おいしいところ、すばらしい所という地元の良いところばかりを見せていただいたりします。そういうことだけではなかなか問題の本質というのは把握できないというところがあって、やはり本当に悪いところ、ダメなところはどこかと。もちろん、こちらのコミュニケーション能力の不足もあるのですが、そういったところが非常に現場に行った時には重要ではないかなと思います。それから国と地方、行政と民間、ここの意識の違いというものもやはり大きいです。先ほど石破前大臣が非常に危機感ということを言っていましたけれども、その辺がなかなか地方を実際に歩いてみると意外に危機感がなかったりするような感じも見受けられたりするので、問題を共有して認識するのが重要ではないかと思っています。

それから、この後の話になるかもしれませんが、そういったことを含めて、やはり大学、この早稲田大学がもっともっと関わっていく。能力もありますし、人脈もありますし、これまでの歴史もありますし、そういったところに関わっていければいいと思っています。その中で私も微力ではございますが、力になればと考えております。

時間になりましたので、私からは以上です。

〔パネルディスカッション〕

島田 千鶴

(一財) 地域活性化センター広報室長)

皆さんこんにちは。一般財団法人 地域活性化センターの島田でございます。約30年前にできたこのセンターで設立当初から勤めはじめ、以来日々、地域活性化に関連する仕事をしておりますが、この度、早稲田大学から地方創生のパネルディスカッションへの出演のお話をいただいた時は、余りに地方創生の範囲が広いので、どのようなお話をすればいいのか悩んでしまいました。そこで、まず、1985年に仕事を始めた頃、どのようなことがあったかということをお話いたします。今年、お亡くなりになりました元大分県知事の平松守彦さんが一村一品事業を提唱し、地域活性化、まちづくり、村おこしが盛り上がっていた時期でございました。

その後、いくつもの地域活性化の政策が続くわけですが、その間、地域活性化センターがどのような活動をしてきたかを本日は皆さんにご説明させていただくことで、それを写し鏡としていただき、地方創生とは何なのかを導き出す参考にしていただければと思います。また、その活動に関して、私の意見も少しお話させていただきます。

地域活性化センターは日本橋にありまして、職員が66名いますが、そのうち約50名が地方自治体から派遣された研修生で、仕事をしながら地域活性化の研修を受けていただいています。

地域活性化センターの事業には三つの大きな柱がございます。一つ目が地域情報の提供、二つ目は人づくりと研修・交流、三つ目が助成などの支援です。

情報の提供は、全国各地の地域活性化の事例を収集して、自治体や地域活性化に取り組む皆様に活用していただいております。本日、皆様にお配りしております月刊誌「地域づくり」も情報提供事業の一環として発行しています。

また、資料の中に地域活性化センター主催のセミナーの案内チラシが入っていると思いますが、地域づくりは、行政だけがやるものではなくて、プレイヤーは町中にいた方がよいという考えから、全国各地で様々なセミナーやフォーラムなどを開催しております。住民の方にも地域活性化に興味をもっていただき、地域づくりへの参加のきっかけづくりや人材育成につながればと考えております。

地域活性化センターでは2016年度から新たに二つ事業に取り組んでいます。一つ目は、「人口・地域経済研究室」の設置です。人口減少社会をどうするかという課題に取り組んでいます。従来ですと、市町村単位での人口推計を調べていたのですが、集落単位、学校区単位で分析していくというような研究を行っています。もうひとつの新しい事業は地方創生カレッジへの参画です。2016年12月にeラーニングで学べる講座としてスタートします。地方創生カレッジは内閣府が開設し、公益財団法人 日本生産性本部が運営を行っています。地域活性化センターは地方創生やまちづくりなどの講座に参画していますが、そのほかにも、公益社団法人 日本観光振興協会によるDMOなど様々講座を受講できる予定です。

また、いま地方への移住が話題になっておりますが、地域活性化センターでは移住交流の支援を関連団体の一般社団法人 移住・交流推進機構と連携して事業を行っています。通称JOINと呼ばれるこの法人は、自治体や民間企業、大学などいろいろな団体とマッチングをしながら移住支援を行っています。例えば、地域おこし協力隊への支援事業などもあります。これは総務省の事業で、大都市圏の住民を地方へ派遣し定住を促すもので、2009年度から始まりました。事業を進めていくうちに、地方暮らしが不慣れな隊員や

受け入れる自治体がいろいろな悩みを抱えているという問題が浮き彫りになり、それに対応するために、2016年に地域おこし協力隊サポートデスクを総務省の施設である移住・交流情報ガーデン内に開所しました。JOINでは、この事業にも参画し、担当者が隊員の皆さんや受け入れる自治体の相談に応じています。

地域活性化センターには30年間の地域づくり情報の集積がありますが、地方創生を語る時、1980年代終わりに実施された「ふるさと創生の1億円事業」（自ら考え自ら行う地域づくり事業）と時々比較されます。まち・ひと・しごと地方版総合戦略が始まったときに、全国の市町村から「ふるさと創生1億円事業でうちの町は何をしていたかわかりますか？参考にしたいのです。」という問い合わせがよくありました。地域活性化センターでは、かつてふるさと創生の調査を行っておりデータが残っていましたので、今回パネルディスカッションを機にあらためて確認して、そこから得られるヒントは何かを調べてみました。ほんとうに隔世の感がありました。当時はCATVとか地域情報化などの事業に取り組む自治体は全体のほんの2.7パーセントぐらいだったのが、今やそれが主流になっていて、IT化はますます進みつつあります。

約30年前のふるさと創生事業で大成功をしたという事例は多くないのですが、着実に成果を上げる事例もあります。例えば和歌山県みなべ町（旧南部川村）のように、ふるさと創生資金を利用して、南高梅の品種改良や研究によって特産品を開発して、住民の士気を上げました。地方創生のヒントというのは、やはりどれだけ住民の方が参加できるかということだと思います。本日は、住民の方が参加する時に活用できる情報やノウハウということで、参考サイトをいくつか配布資料に挙げさせていただいております。

やはり人材育成は重要ということでしょうか、「地域おこし協力隊」事業も毎年増加しています。2016年度は3,000人の隊員を目標としているとのことでした。

そのほかに、地方創生人材支援制度という内閣府の事業も紹介させていただきます。国家公務員や大学教授、民間企業の方たちを地方におよそ2年間派遣して、首長さんの片腕になっていただき地域活性化に取り組んでもらう事業です。地域活性化のスキルを持った外部の有識者からの視点で地域を見てもらうということになります。配布資料を拝見すると、残念ながら、早稲田大学は今までのところこの事業には参加されていないようです。

次に、地域活性化事例の変遷についてお話します。月刊「地域づくり」が創刊以来30年間どのような特集テーマを取り上げたかを配布資料で紹介しましたので、もしご興味がありましたらご覧ください。

最後にまとめとして、地域活性化と大学ということについてお話をさせていただきます。大成功している例を挙げるのは難しいのですが、「近畿大学のマグロ」の例は、住民の方が身近に感じられるので、地域活性化を初めて学ぼうとする方たちによく事例としてご紹介させていただいております。

地方創生において大学が今後どのような役割を果たされるのか？についてもお話をさせていただきます。地域活性化センターや多くの自治体は、日々の仕事に追われて、余裕をもって現場での調査を行ったり、専門性を持って系統立てた研究や活動を行う余裕がありません。大学が地元に入ってフィールドワークなどで調査をした内容を拝見するということは、事業を進める上でとても参考になります。また、調査先の地域にとっても刺激になると思いますので、なお一層、地域との連携を進めていただきたいと思います。

以上でございます。

〔パネルディスカッション〕

全 体 討 論

- 司会：このあたりで飯田市長に少しコメントをいただくことにします。会場の方で、特に最初の地域の核というのは何か、地域で守るべき核とは何なのかとか、外部から来る人たちの役割ですとか、そういった点で発言のある方、あるいは質問のある方は少し意識してこんな質問をしようかと考えていただきながら、飯田市長からのコメントを聞いていただければありがたいなと思います。
- 飯田：それでは私の方からそれぞれの皆さん方からの発表をお聞きして思ったところを少しお話しさせていただきます。

総じて申し上げますと、地方創生に特効薬はないということではないかと思っています。先ほどから出ておりますように、復興支援の課題というのは、私も被災地の首長さん方からいろんなことを聞いておりますけど、阿部先生からお話があったように補助金をどういうふうな形でするかということについてはかなり難しい課題があると思っています。言ってみれば劇薬になりかねない部分がありまして、先ほどからお話のありますように、自分たちの地域を自分たちで作っていくという当事者意識を喚起するどころか、それを喪失させかねないような、そういった補助金のつけ方をされているというようなところもお聞きするところもありまして、やはりそうした地域の復興支援におきましても、いかにその地域の皆さん方に自分たちの地域のことを意識してもらおうかということが私は非常に大事じゃないかなと思っています。

そういった意味でいきますと、川副先生からもお話があったように、地域のことを学ぶ環境作りというのは大変大事でありまして、これはやはり社会教育の観点からももう一度今日的に論じられなければいけないことかなと思っています。飯田の公民館はそういった意味で社会教育の牙城ともいわれて全国から注目されておりますけれども、地域のことを学ぶことによってその地域がどんな地域であるかを知り、自分たちの地域がどういうことをやり、どんな地域であるかということを知り、この価値観の共有を図れる、そういった土壌を作っていくことができるということではないかと思っています。

価値観の共有ができないと自分たちの地域の将来像を描こうと思ってもなかなかまとまらないと思いますし、将来像がなかなか描けないような地域、それは平成の大合併でかなり地域が広がっていますので、飯田市のような10万都市でも650平方キロメートルもありまして、山・里・町それぞれの地域がその中に内包されているわけですね。やはり、旧町村単位の20地区がコミュニティの一つの単位になっているはずなんですけど、そういったコミュニティの単位の中でちゃんと自分たちの地域の将来像を描いていけるかどうかということが非常にポイントになってくると思っています。

私どもの地域の例で申し上げますと、20地区あるうち、自らの地域の将来像としての基本構想をもっておりますのは17地区あります。今、18地区目が来年度にかけて作っていかうとしています。こうした地域の基本構想を作るというのは大変手間がかかって意見の集約をするのが大変なんですけど、こういったことのプロセスを通して価値観の共有が図られていくという、また地域の、自分たちの地域がどういった地域かということを知っていく機会にもなっていると思うわけでありまして。

それから、黒澤先生からご指摘がありました、選挙であまり地域経済のことを論じられることがないということではありますが、そういう意味では私は最初の選挙から地域の経済自立度向上を第一の公約として掲げて戦ってきた、恐らく日本でも非常に珍しい市長ではないかと思っています。地域の経済自立の話

というのは12年前にも地域の中で議論があって、そうしたことを自分たちの地域の問題として共有できるということにはやはりハードルが高いものがあったのですが、これからは国に頼れない、国の下支えなしで地域経済をいかに再生するかということこそがこの地域にとって最重要の課題なんだということを訴えさせていただいて、実際にそういったことを選挙の争点として課題提供させていただいたことが、言ってみればUターンで帰ってきて6カ月しかたっていなかった私が市長に就任した原動力、政策的な原動力になったということを思いますと、やはりこの地域経済の再生ということをもっと他の地域におきましても深く論じなければならないというふうに思います。私はそういったところに大学のレゾナントというものも結構大きくあるのではないかと考えております。

それから早田さんの優良先進事例の話ですが、これをいかに横展開していくかということが非常に重要な時期になっていると私はとらえています。結局、ふるさと創生で地域の中でいろいろな補助金をもらってきたことは自分たちの知恵をどこまで出せるかという一つの事例ではあったかと思うんですけど、今回の地方創生においては優良先進事例を、どうしてそれが優良先進事例として実現できたのかということをしかりと分析して、まさに先ほど申し上げたPDCAで横展開で他の地域にもそれを波及させていくということができなければ、国全体としての地方創生は成し得ないと私は思っております。だからこそ、その横展開をどう進めていくかという分析というものはまさにこの大学の領域においてもっともっと私は掘り下げていくことができるものではないかなと。まさにその先進事例がなぜ成功したかということについての分析を行い、それを他の地域にどう横展開していくかということについての研究というのはもっともっと進んでもいいのではないかと考えております。

最後に、上原さんが本当にかんがわれて市議会議員にいられたという話、実際、恐らく思いはあったと思うんですね。その中で先ほど申し上げた、やっぱり価値観の共有というのが私は非常に大事だと思っています。地域の皆さん方が自分たちの地域がどうあって、それがどうあるべきかということはどこまで共有できるかということが私は非常に大事だと思っています。ちなみに、環境の話が出ましたけれども、私どもの飯田市は全国で今のところ唯一地域環境圏という考え方に基づいた条例を作っております。これは、自分たちの地域のエネルギーは自分たちのものであるという考え方に基づいて、再生可能エネルギー事業につきましては自分たちの地域でそれをやろうというところを優先的に支援する。地域の金融機関も優先的にそういうところに融資をする。そういった枠組みを示した条例であります。こういった考え方もやはり地域の中で主体的な地域作りに取り組んでいった先に出てきたものではないかと、そんなふうに思っています。

- 司会：飯田市長から大変広範にわたったコメントをいただきました。会場から何か、特にこの5つの論点の第一番目と第二番目に関して発言、あるいはコメント、質問がある方はどうぞ。
- 田沼：田沼と申します。私はちょうど50年前に早稲田大学の21世紀の日本研究会というプロジェクトをやりまして、その時のメンバーが大体もう亡くなってしまったか、今日の資料に書いてある同志で生き残ってるのは私ぐらいじゃないかと思えます。今日は佐藤君がレビューをしてくれて、僕自身もそれに対して少しコメントはありますが、今日は早稲田でこういうフォーラムがあり、若い力で地方にみんな張りついてやっているとということが分かり、非常にいいなと思って、先ほどから感心しています。今、私がぶつかってる問題がいくつかありまして、一つは新宿の地域計画のことでいろいろ相談を受けてるんですが、やっぱり外国人の移住問題が非常に大きくなりまして、例えば新宿で言えば、人口は30万なんですけど、3万人の外国人が住んでるんですね。で、昼間は恐らく5万人ぐらいの人が、新宿は家をなかなか借りられないもんですから他から来てるんですね。例えば、50年前に私どもが考えた、それは21

世紀の国土と、それから東京をどう考えるか、それから地方をどう考えるかというような3つのテーマがコンペの規約にありましたけれども、その中で外国人の人口が増える話をやってみましたからね、外国人の移住、難民も含めて、地域なりにどう考えるかということが、これからは避けて通れない問題かなというのが一つ。

それからもう一つ。地方といっても北海道のような寒い所もあれば、沖縄みたいなところもあって、まるで事情が違うし、そこの中で地域のイメージを作りながら、個々の地域を考えたらどうだというような議論もちょっとしてました。

- 司会：ありがとうございます。後ろの方、手を挙げてましたね。
- コジン：早稲田大学文学部四年のコジンと申します。論点の2番目に関して質問をいたします。地方創生といいますと東京一極集中という言葉もありますとおり、東京対地方という構図で語られることもままあります。地方創生において東京と地方が手を携えて進めていく道はあるのか、また、そうであれば東京が地方創生のためにできることは何かということについて先生方のご意見を伺えればと思います。以上です。
- 司会：他にありますか。
- 藤木：商学部2002年卒業で今大和大学の政治経済学部の藤木と申します。総じてなんですけども、どちらかというと経済の話がちょっと弱めかなという印象があります。そういった視点で、実際にさらに銀行とか金融機関が融資できない、まあ仕事を作れる作れないといった具体的などころまで入っていくかというところ。あとは大学の関わり方は、私自身大学院は実は東洋大学の塩川先生がお作りになった大学を出てるんですけども、長期で継続的に関わっていくのか、ある程度時間を区切った上で大学はそのお手伝いをして短い間に方向性を作るだけのところに留めるのか、というところで大分関わり方のスタンスの違いが出るかなということは感じております。以上です。
- 司会：他にございますか。それでは、他にはとくにないようですので、今の話を受けてパネリストの先生方から、適宜順次話していただくことにいたします。もし関連などがありそうでしたら、大学の役割ですとか、早稲田らしさの話ですとか、そういったものが少し要請されていますので、第二巡目のコメントもあわせて、どなたからでも結構ですので話していただければと思います。いかがですか。
- 阿部：僕に対しての質問は特になかったのですが、まあ二巡目ということですけど、補助金が劇薬という飯田市長の話がありましたけど、自分で言うのもあれですけど、やはり大学も劇薬のような気がしていて、特に気仙沼の東北では、被災地はどこでもそうだったと思うんですけど、被災直後、かなり大学の、僕も含めて研究者とか大学の先生方が現地に行って、いろんなことを言うのはいいんですけど、結局、地元も誰を信用したらいいのかわからないという話もあったりとかで。もっと言うと、大学の先生が来ているからとにかく何とかなるだろうみたいな方も結構いらっちゃって、結局、僕らが提案していることをなかなか本当に信頼して理解をしているのかどうかというのがあったと思います。そんなことがあった中で、ただ、さっき最後の方が質問されていましたけど、すぐ、短期間で集中して調査をして出ていく、それで成果をあげるというやり方も研究としてあるんだと思うんですけど、やっぱり地方創生といった意味においてはかなりしっかり腰を据えて地域のことを理解して、しかもそのパートナーとなる地域の方と信頼関係を作って、そこでいろんなことを提案していきながら地方創生の手立てを提案していくというのが大学の役割。もうちょっと言うと、いわゆるまちづくりコンサルタントだとかは業務があって、その業務の範囲で契約があってやる話なので、そうではなくて本当に最後まで提案をし続けられるのは大学の役割なのかなというふうに思っています。

あと、もう一つ大学全般というより早稲田だからなのかなと思うんですけど、やっぱり本流というか、先ほどのシンポが始まる前に浦野先生と皆さんと話してる時に、フォーマルとインフォーマルの話があったと思うんですけど、それもどちらの政策、フォーマルな政策もあるし、インフォーマルな政策もあると思うんですけど、やっぱり本当に市民が何をしていけばいいとか、本人たちが何をしたいとか、そこで先ほど市長からもありましたけど、価値観の共有みたいなことをするために、いきなり最初にフォーマルなことを考えるというよりは、インフォーマルの部分から考えていく。何が言いたいかというと、本流じゃない、粒というか、小さい資源を、誰も発見しない部分を見つけ出してそれをまとめ上げていくというのが早稲田流のやり方なのかな、どちらかということ。それが本流になっていくみたいなのがあるのかなと思って、それもやり方だと思うんですけど、いろんな地方創生のお手伝いの仕方があると思うんですけど、そんなスタンスで僕はやってきたこともあって意味があるのかなと思っております。

- 司会：はい。先ほどジョブに関して、あるいはビジネス、商業、その辺に関して突っ込んだ話がなかったということでしたけれども、その辺を少し阿部さんなりに突っ込んでくれたということで、その次はやっぱり黒澤さんでしょうね。
- 黒澤：どの質問から答えたらいいですか。田沼先生の授業は私も受けまして、お久しぶりにお目にかかれて、それこそ遷都論とか道州制とか、永田町におるのでいろいろそういったことも勉強させていただき、引き続き勉強させていただいております。

先ほどの経済というような話もあったので、先ほど3人の方から質問に合わせて答えさせていただきます。関連で、私の方で答えさせていただきますと、例えば外国人という話は確かに今非常に国としても大きなテーマになってまして、なかなか日本のこれまでの国民性というか、歴史的なところから見てもなかなか移民というところまではいかないんですけども、やはり今インバウンド観光が非常に盛況ですので、それに対しての外国人材をどういうふうを活用していったらいいかという話がありまして、そういった意味では今後やはりそういった人たちが、特に地方、観光業なんかで例えば温泉地は外国人材の方が不足していますので、そういった人たちが日本のコミュニティにどういうふうに入ってくるかというのが一つ課題となっています。それで、実際にそれをどういうふうに入らせるかということでもやはり今後重要じゃないかなというのがあります。または、もちろん製造業なんかでもあるんですが、どうしてもそういったところだと単純労働という言い方はあれですけど、そういったところにいるVISA取得の壁があるので、その辺を含めて今後検討課題かなと思います。ですので、そういった地方の方からむしろ国の方にそういった外国人材が必要だというような声をあげていただくような自治体があってもいいんじゃないかなと思っています。

それから東京が地方創生でできることという話がありましたけど、確かに東京一極集中というのは今始まった話ではなく、先ほどの田沼先生のコメントをいただきましたけど、ずっとありまして、ただ今後日本の国が全体として人口が減っていくわけですから、東京が地方がと実は言われてられない時代もあります。それから、その地方創生って、地方と書いてありますが、そうすると（除く東京）みたいになってしまうんですが、実際東京でも他の地方と同じように人口が減ったり、それこそ商店街が廃れていたりとか、実は共通の問題ってたくさんあります。それで、そういったところでやはり考えていかなければならないので、そこは東京対地方とかいうのではなく、やはりいろんな情報共有というか、知識を共有していくような、そういった体制が本当は必要じゃないかなと思います。

それから経済という話でありましたけど、私の方の資料にもちょっと書かせていただきましたけど、

やはり大学はなかなか日本の場合、大学が企業とかビジネスとか産業とか、そういったところに関わるというのはなかなか難しいのですが、やはりこれだけ地方の場合どうしてもそういった意味で大学というのも少ないですので、専門知識も含めてやはり大学がサポートできるところはたくさんあります。それで、やはり中長期的にという話もありますけど、ある程度民間の人の、資金的には民間の方たちも巻き込まないといけないということもありますので、プロジェクトベースみたいな形で具体的な達成目標を決めて、その中で大学がどういうふうに関われるか。明確なビジョンをもって国、あるいは地方の自治体と協力しながらやっていくというのが重要なと思います。

- 司会：ありがとうございます。それでは、田沼先生の話の中にも、地方、地域といってもかなり多様な地域があって、という話が出てきましたが、その多様な地域に対してどういうふうアプローチするかというのを考えていくと、畠田さんがやられていたような情報共有というのが、日本全体の地方一般ということだけではなくて、もう少しターゲットを絞った、こういう地域にはこうした政策が効果的だというようなメリハリのきいたやり方（交流の仕方、斡旋の仕方、あるいは情報提供の仕方）というのでも少し考えられるのかなと思います。今までその辺に関してどういうふうな形でやられてきたのか、それともこれからそういう点に関してどういうふうにお考えになるか。ちょっとその辺をお聞かせいただいで、この3番からの論点も含めて自由に発言していただければと思います。
- 畠田：地域活性化センターは情報収集をして地域活性化をどのようにすれば、国がいろんな施策を立てるわけですけど、それを地方に政策として落とし込んで事業としてやっていただく場合には、いろんな地域の事情によって違ってきます。地域活性化といっても人口が本当に1,000人を切るような村から大都市からということではあるんですけども、わりと私が思うのは、小さな村、町というのは比較的私たちもいろんな事例などを参考にさせていただきたい部分はわりと早く伝達するんですけど、5万、10万になるとだんだんそれが難しくなるような気がします。例えば人口が2,000人の町だったらすごく先ほども言ったような思いの共有というのはすごく広がりやすいんですけども、やはり5万以上になるとさまざまな地域、地域、その中でまた地域、地域があったり、仕事柄があったりして、いろんなお仕事、産業界があったりとか、政治があったりして絡んできて難しいような気がします。

活性化センターとしては、いつもどのようにベストプラクティスになるのかなというふうには考えてはいるんですけど、なかなかやはり難しく、自治体の方にいろいろヒヤリングをすることがあるんですけど、大体自治体の方がそれをどういうふうにご自分たちの町を把握しているのかというのが伝わってこないという部分もあるので、もう一回足元を見直したりとか、自分たちの地域の資源をもう一回見直していただいたりするとお手伝いのしようがあるので、そういったところがどんどん皆さんに地域活性化とはどういうことかというようなことを学んでいただいで、皆さんと一緒に地域ごとで活動ができるようになればいいなと思っております。
- 司会：ありがとうございます。先ほど住民自身が当事者意識を持たなきゃいけない、それが人づくりであり、それが地域を興すときの基盤になるのだという話が出てきましたけれども、そうすると地域活性化センターでやっているような情報というのでも〈活かす仕組み〉というのが、必要になるのだと思います。とくに、地域の側との連携の中で活かす仕組みというものをこれから考えていかなければいけないのだと思います。その辺の仕組みの多様さとか、仕組みを精緻化させていくような仕掛けというのは多分今後必要になってくるということなんでしょうね。今の話にもちょっと出ましたけれども、地域の中でも多様性がある。その多様性、あるいは違い、ビジョンの違いというのをどういうふうな形で調整したり、克服したり、その上でお互いに連携し合ったりという、その辺の仕組みの話が出てきまし

た。川副さん、その辺に関していろいろ日々悩んでいることで、これだったら少しは先に進めるんじゃないかということがあれば出していただければと思います。いわきなどでいろんな直面する課題の中で分断が起こって、それに対するさまざまな地域の取り組みがあるんだけど、その辺に関してどういうふうに進んでいるのか、川副さんとしてはどういうふうに進んだらいいと思っていたのか、その辺についてお聞かせ願えるとありがたいのですが。

- 川副：ありがとうございます。先ほどの田沼先生の外国人をどうとらえたらいいのかということと少し重なるかなと思うんですけども、実は原発避難者を受け入れてるいわき市で起こっているコンフリクトというのは実はドイツなんかで起こっている難民問題と非常に似ているなと思います。私もドイツに行って感じたんですけども、やはり大きな問題としては、異質な人たちが集まった時にどう対応すればいいのかという点です。同じ日本人であるとか、同じ福島県人だということは関係なくて、その差異を生んでしまった、差異が生まれてしまった状況の中でどういうふうにそこを調整するのかというのが非常に重要なんだと思うんですね。ただ外国人の場合は地域の関わり方とか職業とか文化という点でさらに日本人同士よりも大きな問題があると思うんですけども、でも、例えば政治難民なのか経済難民なのか、そういうふうに考えていくと何がその差異だったのかがだんだんわからなくなって、いろいろなスティグマがどんどんどんどん付与されて、それが差別を生んでいくという状況がドイツでもありますし、同じようなことがいわきの中でもあるというのを目にしてきました。

その中で、ドイツの状況は非常に混沌としていてまだ解決策というところまでなかなか至っていない印象を受けたんですけども、いわきの事例からお話しできることは、対話の場を持つという活動です。それまでは差別があったり、異なる住民層としてばらばらになってしまった人たちがお互いの状況を理解する場がなかなかなかったんですけども、そういう場を作ろう、ぶっちゃけトークをしましょうと、対話の場を住民が作り出しました。そこでいろいろな誤解を解いたり、自分が知らなかった他人の状況を知るといような機会を作りながら、徐々に作られてきてしまったスティグマを自分たちの中で、会話の中で、対話の中で解決しようという動きがありました。

それからもう一つの事例では、避難者の人でもこの地域の住民として生活していることには変わりがないのだから、どんどん地域生活に溶け込んでくださいということで、店などに協力を得て、避難者の人たちを歓迎しますというようなステッカーを貼ってもらい、歓迎の気持ちを見える化している取り組みもあります。異質になってしまった人たちを共通の場で、一つのコミュニティとして受け入れていこうという取り組みです。これらはいろいろな試行錯誤の中で行ってきて比較的うまくいった事例だと思うんですけど、そういったことをすごくローカルなレベルでやって誤解を解いていくということが差別やあつれきを解消していく一つのきっかけになるのではないかというふうに思います。

- 司会：はい。上原さん。
- 上原：さっきの5ジョブの話にすごく気になってるところがあるんですが、その前に地方創生という言葉がもてはやされるようになってすぐ思ったのが、地方って相対的な言葉だよなというふうに思って、やっぱり中央があるんだなというふうに思いました。地域というのはそれ単体では成り立たないので、存在し得ないわけだからそれはそれでいいとは思っているんですけども、その上で考え直すと、地方創生というのはこれまでのような地域活性化とか地域作りの発想で地域を作っていく、地方を作っていくということではなくて、地域がその外との関係性に注力していくことなのかなというふうに個人的には思っています。

それで一つ象徴的かなというふうに思ったのがジョブの話で、ジョブができればうまくいくかという

とそういうわけにはいかないだろう。自分自身もそうなんですけど、隣の市町村に仕事に行っているという人はもう周りにたくさんいて、自分の地元にいればそこで働くかというのはまた別問題だったりする。それで、国にももの申すというんですかね、この場合地方ではなくて、やっぱり自分が田舎の実体験なので田舎ということになると思うんですけれども、田舎の特徴、都会と違うのはやっぱり生産ということかなというふうに、特徴が生産することだと思っています。そこを経済ということの兼ね合いで見ていくと、今の世の中だとどうしてもお金を払う方が強い立場になりますので、その消費の事情に合わせて生産をしていく。そうすると農業のことを、僕は農業者なので農業のことを考えると、そうやって消費の事情に合わせて生産をしていったら、みんなどんどんいやになって出ていってしまったという事情があるんじゃないかなというふうに思っています。日本がだめになってしまった時というのは、本当にリアルにシミュレーションすると、実は生産をしている田舎というのは強くなる。その時に反旗を翻すことが本当はできたはずなんですけど、今、外国人の労働者、外国人実習生がいなくて僕たちの地域の、地域農業としてはもう成り立たなくなるというのがもうみんな暗黙の了解で考えているところです。この中で外国人というのがどんどん今から増えてくると思うんですけど、そこにやっぱりどうしても差別をされてる外国人が、フィリピンの子なんかは自分たちは弱い立場にいる田舎の貧しい所からやってきたというような意識の中で暮らしている人たちと、どうしても自分たちを上立場に置きたい田舎の地方の人たちという中で、外国人の問題というのは今後すごく大きな問題になってくると思っています。人口の面でも文化の面でも、ここでどうするのかなというふうには思っているんですけれども、そういう時にやっぱり僕自身が選挙に出てみて思って、結果を見て思うのが、今、合併して12年になるんですが、結果的に地元の地盤をもってる人たちがバカ勝ちして、そうじゃない僕たちのような団子状態の人たちが最後の六、七人は誰が勝ってもおかしくなかったみたいなことにはなったんですけど、その時にやっぱり地元の意見を届ける人ということで議員、地元から議員を出すという、自分が当事者、住民の人たちが当事者になるという時に、基本的に何も考えないということに立っちゃったというところはやっぱりだめになっていくんだろうなというふうに思っています。これから佐藤先生が20年から45年にかけてといったときに、もう目に見えてできている所とできていない所が分かれてくる。できている所だけとやっていくということが生まれてくるんじゃないかなというふうに思っています。

○司会：ありがとうございました。では、牧野市長。

○牧野：今までの議論を聞いてて改めて思うんですけど、中央と地方の関係が今までと同じでいいということにはならないというふうに、多分そこはみんな共有されていると思うんですよね。だからこそ地方がどうあるべきかということだと思うんです。東京と地方の連携はどうするかという話なんですけど、連携というのはそもそも自立しなきゃ連携はできないんですよ。だから自立が前提で、自立してる地方というのが連携していくんですから、だから自立しなきゃいけないんですね。そうすると、地方の自立というものをどういうふうに考えるかということになるんですけど、これはもう経済も含めて精神的にも経済的にも自立しなきゃいけないんです。それをやっていくためにどうすればいいかということだと思うんですけど、今年はジェイコブズの生誕100年でもあって、『ジェイコブズの世界』という本が出て、そこに私も寄稿させてもらいましたけど、結局、どうして地方が自立できないのか、あるいは自立できる地方というのはどんな所なのかというのはもっともっと私は大学においても地方においても深く追求されなければいけないというふうに思っています。

私自身の持論は、先ほどドイツの話も出しましたが、ドイツのように10万都市が元気にならなければ我が国の地方創生というのは無理だと思っています。10万都市ぐらいの、つまり中山間地域の、いわゆ

る小さな経済で回れるような、そういったことというのは恐らくまだまだできると思うんですが、いわゆる中堅クラスの10万都市くらいが自立していくというモデルをこの日本の中で作っていかないと、とてもその全体の自立というのは難しい。定住自立圏の考え方を私は最初から関わって、ずっとその制度に関わってきましたけれど、やはりどうしても経済的な自立という部分についてはなかなか地方において経験がないがために、そこについての知の集積がまだまだなされていない。そういった状況があると私は思っています。

要は、皆さん方も恐らくそうだと思うんですけど、地方の産業が今どんな状況にあって、どういう産業があって、それが今どうなっていくのかということとはほとんどみんな知らないんですよね。自分たちの地域の産業がどうなっているかなんてことについてまったくその、もしかしたら興味もないかもしれないし、あるいはさっきから出てますように、そういうものを知らなくて単に自分たちの地域に帰っても職はないんじゃないかというふうに、まさにイリュージョン、思い込みになってやしないかということも思うわけであります。

それで結局、就職できるのは東京の大企業ぐらいしかないんじゃないかというような考え方で、それこそ“でもしか”で就職してるようになってしまって、それはもう早稲田の皆さんですから有能ですから当然それなりの地位までいくと思いますよ。しかしながらそれで、じゃあ自分たちの会社をどうしていこうかということが本当にできるのか。今の大企業のほとんどはサラリーマン社長ですよ。サラリーマン社長の皆さん方に地方に移転して、自分たちの本社機能を自分たちの創業地に戻したらどうですかと。私は経団連の会議の時にはっきり申し上げました。しかしみんなしーんとして黙ったままでしたよ。それで地方分権も何もあったもんじゃないですよ。

首都機能の移転の話も先ほど先生からありましたけど、私は本社機能の移転こそしなきゃいけない。だけど、今の中央に集まっている大企業のサラリーマン社長にはそうしたことをやるだけの気概はないですよ。私はそう思います。だからこそ地方から、まさに本社機能を持った産業集積を作っていかなくちゃいけないんです。その10万都市を中心にしてやれるようにならなければ地方創生なんかできないと私は思っています。飯田の場合はそういったことを産業界みんなが考えて、新しいこれからの次世代産業として航空機を考えていこうと。まずは航空機の人材育成もやっていこうと。そういったところにこれからの活路を見出そうと。他の産業ももちろんありますよ。しかし、やはり次世代の産業もちゃんと作っていかなくちゃいけない。まずは航空機。それからメディカルバイオ、環境、食品農業、そういった次世代の産業をみんなで一緒に作っていきましょうと。そういったことをまさに地域の中で共有できるかどうか、こういうことをまさに共創の場としてやっていけるかどうか。ここまでやはり突き詰めていかないと、私は地方創生がまさにイリュージョンで終わってしまうと思うんです。だからこそ、だからこそ、精神的な自立と経済的な自立を求めてこれからの地域はもっともっとがんばっていかなくちゃいけない。そのために私は早稲田大学の建学の志をぜひ地域と結びつけてがんばっていただきたい。そういうことを改めて申し上げて私からのコメントとさせていただきます。どうかよろしく願いいたします。

- 司会：力強いメッセージをいただきました。もう20分押してますというサインがきましたので、そろそろ終わりにしますが、2分だけください。今日の話は、一つは当事者意識、地域における当事者意識についてだったと思います。その当事者意識を持てる人間をどういうふうな形で作っていくのか。この論点には価値観の共有ですとかいろいろなものが含まれております。その地域でふわさしい世界観、暮らしぶりの創造、そういったことが込められています。多分、この部分ではかなり大学を含めて研究者

が活躍しなければいけない部分があると思います。

それからさらに、地域共同体の当事者意識という話が出ました。牧野市長がいま話された話も、そのところをものすごく強調されていましたけど、地域が自立するという、その仕組みをどういうふうな形で地域の中で作っていくのか。また、外との関係でそういう多様な装置ですとか、そういった仕組みをどう作っていくのか、これが多分問われたのだらうと思います。

それで、円卓会議の位置づけという話を牧野市長はされていましたが、これは簡単じゃないですよ。先ほど地域の中でさまざまな分断ですとか、そういった不協和音がある、価値観の相違がある、地域ビジョン、世界観の違いがある。そういったところですから、恐らくこれは吉阪先生が言われた不連続統一と発見的方法という、その水準の話だと思います。でも、それでも共有する場や舞台を作って、その中で意見を交換し合う。下手をするとこれはバトルになります。バトルにならないためにはいろいろな方法が必要ですし、そういう異なる意見を調整するためには新しい解決法を見出さなければいけないかもしれない。

これはワークショップをどう仕切るかという話も含めて、まさに今まちづくりの現場で起こっていることだと思います。いろいろな技術だとか、そういったものを駆使しながら、あるいは新しい制度を作るとか、新しい補助金の制度を導入するとか、さまざまな工夫をするとか、何かまさにそういうことが地方を創生するためには必要な局面になっている。国は地方をバックアップすると言っているんだけど、恐らくそれは地域の中でさまざまな仕組みができ、そこで民間研究者を含めてアイデアが出て練りあげられてきた段階でそれに乗っかるという意味だと思います。そうすると、それまでの仕組みをどう作るか、どういうふうな形で、地域全体で共有できるような方向性を見出すかというのは、まさに地域の役割ということになると思います。

早田先生が交流・蓄積・共有のプラットフォーム作りと言われていましたけれども、まさにそれはいろいろな知恵を、地域にある知恵、地域にある資源、そういったものをうまく地域の中で流通させていながら、その良さを外に発信していける仕組みということだらうと思います。恐らくそれもこれからいろいろな形で開発していく必要がある領域かなと思います。それはグローバルな社会の中で地域が輝くためには、多分これから必須の技術だし、必須の条件だというふうに思います。

このパネルディスカッションでいろいろな話が出されましたので、会場にいる方々にはいろいろ考えていただいて、それぞれ持ち寄ってこれから地域作りはどういうふうな形で活かしていけるか、考え続けていただければと思います。学生さんもおられますので、自分の人生を考えていく上で地域とどう関わっていくか、今後ともいろいろな形で考えていただければ幸いです。そのために、このパネルディスカッション、それから今日のフォーラムが役に立てればありがたいなと思います。我々も努力しますので、ぜひそういう情報交換、それから交流の機会、あるいはそういう機会を多様に作っていただければと思っています。

どうもありがとうございました。最後にパネリストに拍手をお願いします。(拍手)

- 司会：パネルディスカッションを含めて今日のプログラムが全部終了いたしました。司会の不手際で大分時間が押ししましたが、その分充実したディスカッションができたのかなと思います。どうもありがとうございました。
- 司会：以上をもちまして、第12回早稲田大学総合研究機構成果発表会「立ち上がれ！早稲田地方創生フォーラム」は終了となります。